

令和7年度中小企業労働事情実態調査報告書(茨城県版)

本調査は、県内中小企業の労働事情を的確に把握し、適正な労働対策を推進する上での参考とすることを目的に昭和39年から毎年実施しております。

調査内容は、前年度実施した「経営に関する事項」、「原材料費、人件費（賃金等）アップ等に対する販売価格への転嫁の状況に関する事項」、「従業員の労働時間・有給休暇に関する事項」、「新規学卒者の採用・中途採用者に関する事項」、「賃金改定に関する事項」、「労働組合の有無に関する事項」に加え、本年度は「同一労働同一賃金への対応に関する事項」、「労使コミュニケーションに関する事項」に係る調査を実施いたしました。

本調査報告書が県内中小企業の労働事情の実態把握、労務管理改善等の一助となれば幸いです。

最後に、本調査の実施に当たり御協力を賜りました会員組合及び調査対象事業所の皆様方に心から御礼申し上げます。今後とも一層の御協力を賜りますようお願いいたします。

茨城県中小企業団体中央会

1. 調査の概要

（1）調査方法

本調査は、全国中小企業団体中央会作成の全国統一様式である調査票により実施したものである。茨城県中小企業団体中央会（以下、「当会」という）では県内の会員組合を通じて、調査対象事業所に調査票を送付し、回収後、令和7年度中小企業労働事情実態調査報告書(茨城県版)としてとりまとめた。

なお、調査方法については、昨年度から従来の郵送による方法にWEBによる方法が加えられ、ハイブリッド形式で行った。

（2）調査対象事業所数

1,300 事業所（製造業 671 事業所、非製造業 629 事業所）

（3）調査時点

令和7年7月1日

（4）調査内容

①経営に関する事項

1年前と比較した経営状況、主要事業の今後の経営方針、経営上の障害、経営上の強み、過去3年間（令和4年7月1日から令和7年6月30日）に労働生産性を高めようとして行った取組み

②原材料費、人件費（賃金等）アップ等に対する販売価格への転嫁の状況に関する事項

1年前と比較した販売・受注価格への転嫁状況、価格転嫁率の状況、販売価格への転嫁の内容

③従業員の労働時間・有給休暇に関する事項

週所定労働時間、月平均残業時間、年次有給休暇の平均付与日数・取得日数・取得率

④同一労働同一賃金への対応に関する事項

非正規と正規の労働者を比べた同一労働同一賃金への対応（格差解消への取組み）状況

⑤新規学卒者の採用・中途採用者に関する事項

新規学卒者（令和7年3月卒）の採用計画、新規学卒者の充足状況、新規学卒者の初任給、中途採用の採用計画・採用募集、中途採用者の年齢層、中途採用者を採用する際に重視した項目

⑥賃金改定に関する事項

賃金改定の実施状況、平均昇給額・昇給率、賃金改定の内容・決定要素

⑦労働組合の有無に関する事項

労働組合の有無

⑧労使コミュニケーションに関する事項

労使の意見を収集し、協議を行う機会や場・協議内容

※設問項目毎に「非該当」「無回答」を除いて集計しているため、各項目の有効回答数に差が生じている。また、構成百分率の計算は、小数点第2位以下を四捨五入しており、数値の合計が100%にならない場合がある。

2. 回答事業所の概要

①回答事業所数【表①】

県内の会員組合の中から業種や地域等を勘案して抽出した1,300事業所(製造業671事業所、非製造業629事業所)を対象に調査した結果、455事業所(製造業171事業所、非製造業284事業所)からの回答を得た。本県における回収率は35.0% (製造業25.5%、非製造業45.2%) であった。

②従業員規模、常用労働者数、常用労働者数の平均【表①・表②】

回答事業所の従業員規模をみると、「1~4人」が34.9% (全国16.2%) で最も多く、次いで「10~20人」が20.0% (同23.2%)、「5~9人」が16.5% (同18.3%)、「30~99人」が16.5% (同24.2%)、「21~29人」が9.5% (同11.2%)、「100~300人」が2.6% (同6.9%) であった。

回答のあった455事業所の常用労働者総数は9,284人(製造業4,719人、非製造業4,565人)で、そのうち、男性は6,659人(71.7%)、女性は2,625人(28.3%)であった。常用労働者数の平均は、14.6人(製造業19.8人、非製造業11.6人)であった。

【表①:回答事業所の従業員規模】

(上段: 実数、下段: 比率)

区分	回答事業所数	従業員規模					
		1~4人	5~9人	10~20人	21~29人	30~99人	100~300人
全国	15,371	2,486 16.2%	2,808 18.3%	3,573 23.2%	1,729 11.2%	3,719 24.2%	1,056 6.9%
R7 茨城県	455	159 34.9%	75 16.5%	91 20.0%	43 9.5%	75 16.5%	12 2.6%
R6 茨城県	548	138 25.2%	114 20.8%	126 23.0%	53 9.7%	93 17.0%	24 4.4%
製造業	製造業計	171 29.2%	50 14.0%	24 18.1%	31 9.9%	17 24.0%	8 4.7%
	食料品	29 19.8%	4 18.8%	4 27.6%	8 10.3%	3 24.1%	3 10.3%
	繊維工業	0 -	- -	- -	- -	- -	- -
	木材・木製品	10 20.0%	2 50.0%	5 20.0%	2 -	1 10.0%	- -
	印刷・同関連	0 -	- -	- -	- -	- -	- -
	窯業・土石	69 55.1%	38 13.0%	9 15.9%	11 1.4%	1 11.6%	8 2.9%
	化学工業	0 -	- -	- -	- -	- -	- -
	金属、同製品	34 17.6%	6 14.7%	5 17.6%	6 17.6%	6 29.4%	10 2.9%
	機械器具	28 -	- 3.6	1 14.3%	4 25.0%	7 50.0%	14 7.1%
	その他	1 -	- -	- -	- -	1 100.0%	- -
非製造業	非製造業計	284 38.4%	109 18.0%	51 21.1%	60 8.2%	26 12.0%	4 1.4%
	情報通信業	0 -	- -	- -	- -	- -	- -
	運輸業	29 -	- 10.3%	3 31.0%	9 17.2%	5 31.0%	9 10.3%
	建設業	110 23.6%	26 23.6%	26 32.7%	36 12.7%	14 7.3%	8 -
	総合工事業	38 13.2%	5 23.7%	9 36.8%	14 18.4%	7 7.9%	3 -
	職別工事業	30 26.7%	8 20.0%	6 33.3%	10 13.3%	4 6.7%	2 -
	設備工事業	42 31.0%	13 26.2%	11 28.6%	12 7.1%	3 7.1%	3 -
	卸・小売業	105 54.3%	57 27.7%	21 10.5%	11 5.7%	6 9.5%	10 -
	卸売業	47 38.3%	18 13.8%	13 12.8%	6 8.5%	4 12.8%	6 -
	小売業	58 67.2%	39 13.8%	8 8.6%	5 3.4%	2 6.9%	4 -
サービス業	サービス業	40 65.0%	26 2.5%	1 10.0%	4 2.5%	1 17.5%	7 2.5%
	対事業所サービス業	6 66.7%	4 16.7%	1 -	- -	1 16.7%	- -
	対個人サービス業	34 64.7%	22 -	- 11.8%	4 2.9	1 17.6%	6 2.9%

【表②:回答事業所の男女別常用労働者数】

(上段: 実数、下段: 比率)

区分	事業所数	常用労働者数(人)	男性常用労働者数(人)	女性常用労働者数(人)
全国	15,371	484,391	336,698 69.5%	147,693 30.5%
R7 茨城県	455	9,284	6,659 71.7%	2,625 28.3%
R6 茨城県	548	12,815	8,866 69.2%	3,949 30.8%
製造業	製造業計	171	4,719	3,379 71.6%
	食料品	29	964	474 49.2%
	繊維工業	-	-	- -
	木材・木製品	10	146	119 81.5%
	印刷・同関連	-	-	- -
	窯業・土石	69	1,171	978 83.5%
	化学工業	-	-	- -
	金属、同製品	34	920	759 82.5%
	機械器具	28	1,463	1,017 69.5%
	その他	1	55	32 58.2%
非製造業	非製造業計	284	4,565	3,280 71.9%
	情報通信業	-	-	- -
	運輸業	29	1,453	1,199 82.5%
	建設業	110	1,403	1,157 82.5%
	総合工事業	38	567	459 81.0%
	職別工事業	30	379	323 85.2%
	設備工事業	42	457	375 82.1%
	卸・小売業	105	1,036	600 57.9%
	卸売業	47	583	346 59.3%
	小売業	58	453	254 56.1%
	サービス業	40	673	324 48.1%
	対事業所サービス業	6	107	77 72.0%
	対個人サービス業	34	566	247 43.6%

③従業員の男女別従業員数・雇用形態【表③】

従業員の雇用形態をみると、「正社員」の割合が前年度から 5.5 ポイント上昇し 76.9% (全国 75.2%)、「パートタイマー」は 2.2 ポイント低下し 16.5% (同 14.2%)、「派遣」は 0.8 ポイント低下し 1.3% (同 2.5%)、「嘱託・契約社員」は 0.2 ポイント低下し 3.9% (同 6.1%) であった。

業種別にみると、製造業の「正社員」は 76.9% (全国 75.4%) で、非製造業は 75.1% (同 75.1%) であった。

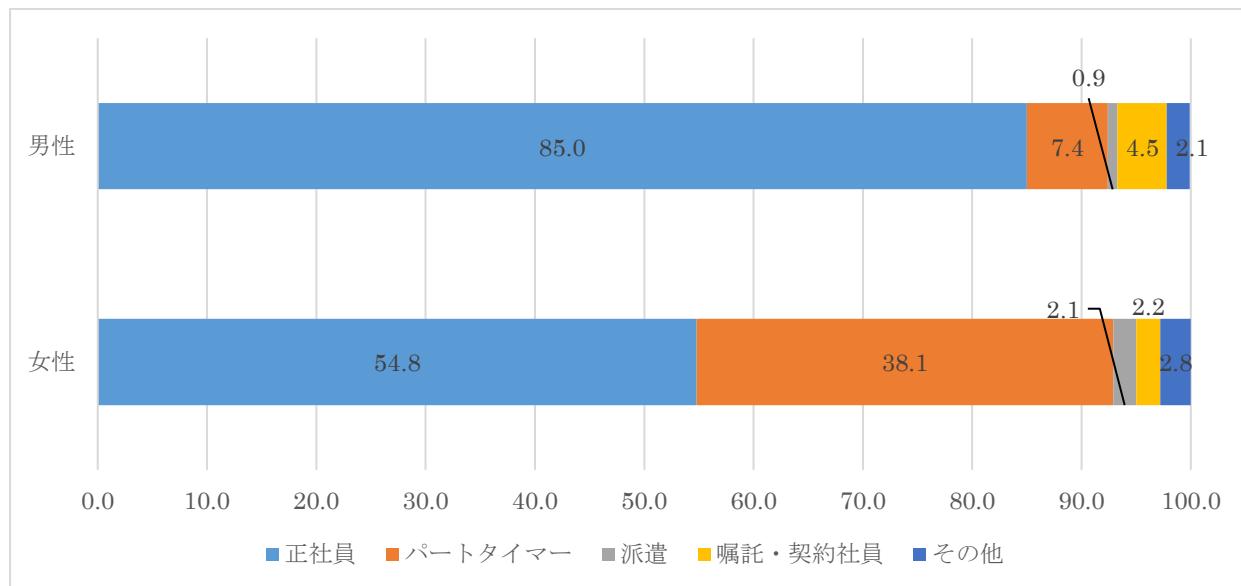
【表③:従業員の男女別従業員数・雇用形態】 (上段: 実数、下段: 比率)

区分	事業所数	従業員数(人)	男性従業員(人)	女性従業員(人)	正社員	パートタイマー	派遣	嘱託・契約社員	その他
全 国	15,371	513,442	352,023 68.6%	161,419 31.4%	386,308 75.2%	73,1396 14.2%	12,608 2.5%	31,260 6.1%	10,083 2.0%
R7 茨城県	455	9,904	6,967 70.3%	2,937 29.7%	7,525 76.9%	1,633 16.5%	128 1.3%	382 3.9%	230 2.3%
R6 茨城県	548	13,560	9,255 68.3%	4,305 31.7%	9,680 71.4%	2,534 18.7%	280 2.1%	559 4.1%	497 3.7%
製造業	製造業計	171	5,019 70.3%	3,579 29.7%	3,861 76.9%	637 12.7%	119 2.4%	282 5.6%	120 2.4%
	食料品	29	1,033	504 48.8%	529 51.2%	611 59.1%	311 30.1%	23 2.2%	30 2.9%
	繊維工業	-	-	-	-	-	-	-	-
	木材・木製品	10	149	122 81.9%	27 18.1%	130 87.2%	15 10.1%	- -	2 1.3%
	印刷・同関連	-	-	-	-	-	-	-	-
	窯業・土石	69	1,300	1,088 83.7%	212 16.3%	1,065 81.9%	52 4.0%	26 2.0%	130 10.0%
	化学工業	-	-	-	-	-	-	-	-
	金属、同製品	34	987	804 81.5%	183 18.5%	814 82.5%	71 7.2%	43 4.4%	49 5.0%
	機械器具	28	1,494	1,028 68.8%	466 31.2%	1,196 80.1%	186 12.4%	26 1.7%	63 4.2%
	その他	1	56	33 58.9%	23 41.1%	45 80.4%	2 3.6%	1 1.8%	8 14.3%
非製造業	非製造業計	284	4,885	3,388 69.4%	1,497 30.6%	3,664 75.1%	996 20.4%	9 0.2%	100 2.0%
	情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸業	29	1,465	1,207 82.4%	258 17.6%	1,245 85.0%	171 11.7%	1 0.1%	46 3.1%
	建設業	110	1,452	1,185 81.6%	267 18.4%	1,329 91.5%	66 4.5%	2 0.1%	30 2.1%
	総合工事業	38	584	468 80.1%	116 19.9%	537 92.0%	29 5.0%	1 0.2%	13 2.2%
	職別工事業	30	385	324 84.2%	61 15.8%	366 95.1%	12 3.1%	- -	4 1.0%
	設備工事業	42	483	393 59.4%	239 40.6%	426 88.2%	25 5.2%	- -	13 2.7%
	卸・小売業	105	1,278	660 51.6%	618 48.4%	730 57.4%	461 36.2%	5 0.4%	8 0.6%
	卸売業	47	588	349 59.4%	239 40.6%	416 71.5%	138 23.7%	4 0.7%	7 1.2%
	小売業	58	690	311 45.1%	379 54.9%	314 45.5%	323 46.8%	1 0.1%	1 0.1%
	サービス業	40	690	336 48.7%	354 51.3%	360 52.2%	298 43.2%	1 0.1%	16 2.3%
	対事業所サービス業	6	117	85 72.6%	32 27.4%	92 78.6%	15 12.8%	- -	- -
	対個人サービス業	34	573	251 43.8%	322 56.2%	268 46.8%	283 49.4%	1 0.2%	16 2.8%
									5 0.9%

④従業員の男女別従業員雇用形態【図①】

従業員の男女別雇用形態をみると、男性は、「正社員」が85.0%（全国83.5%）、「パートタイマー」が7.4%（同6.3%）、「派遣」が0.9%（同1.9%）、「嘱託・契約社員」が4.5%（同6.7%）、「その他」（アルバイト等）が2.1%（同1.7%）であった。女性は、「正社員」が54.8%（全国57.3%）、「パートタイマー」が38.1%（同31.6%）、「派遣」が2.1%（同4.8%）、「嘱託・契約社員」が2.2%（同4.8%）、「その他」2.8%（同2.6%）がであった。

【図①:男女別雇用形態】 (%)



3. 調査結果の概要

(1) 経営に関する事項

① 経営状況【図②】

1年前（令和6年7月1日時点）と比べた経営状況は、「良い」が前年度から1.7ポイント上昇し14.1%（全国17.2%）、「変わらない」が前年度から1.2ポイント低下し53.6%（同52.3%）、「悪い」が前年度から0.5ポイント低下し32.3%（同30.6%）であった。

業種別にみると、製造業で「良い」とした事業所は8.8%（全国15.6%）、「変わらない」が51.5%（同49.0%）、「悪い」が39.8%（同35.4%）で、非製造業では「良い」が17.3%（同18.5%）、「変わらない」が54.9%（同55.1%）、「悪い」が27.8%（同26.4%）であった。

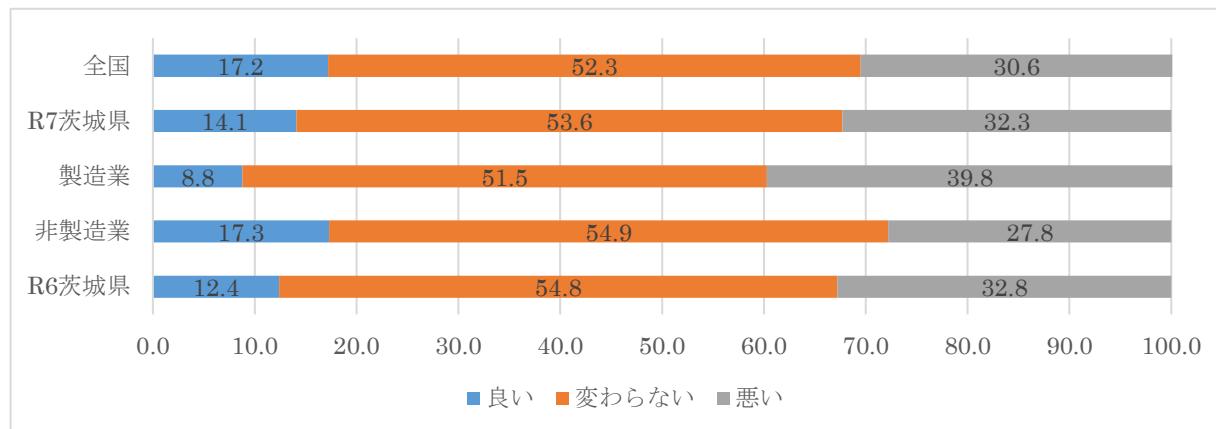
経営状況が「悪い」と回答した事業所が前年度から0.5ポイント低下し、「良い」との回答は、1.7ポイント上昇しており、前年度よりも経営状況は改善傾向にあることがうかがえる。

全国と比較すると本県は「良い」との回答は、3.1ポイント低い結果となった。

また、経営状況が「変わらない」とする回答は、前年度同様半数以上を占めた。

業種別にみると非製造業は製造業と比較して「良い」が8.5ポイント高かった。

【図②:経営状況】 (%)



②主要事業の今後の経営方針【図③】【表④】

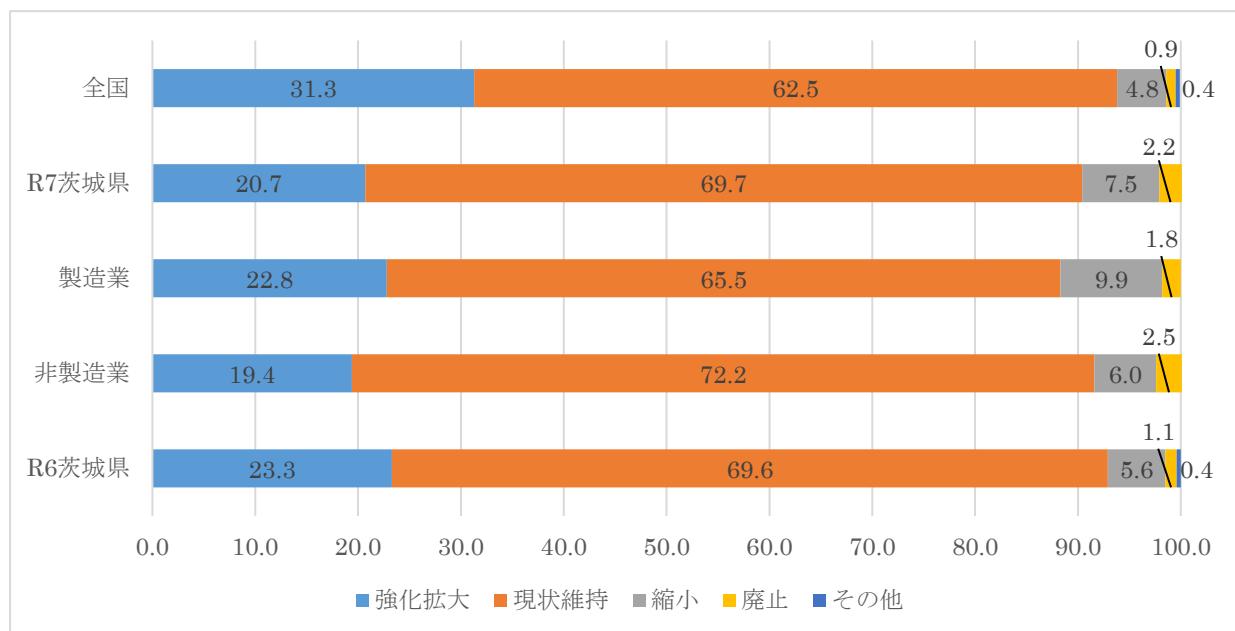
主要事業の今後の経営方針については、「現状維持」とした事業所が最も多く 69.7% (全国 62.5%)、次いで「強化拡大」は前年度から 2.6 ポイント低下し 20.7% (同 31.3%)、「縮小」が 7.5% (同 4.8%)、「廃止」が 2.2% (同 0.9%) であった。

業種別にみると、製造業で「強化拡大」とした事業所は 22.8% (全国 31.9%)、「現状維持」は 65.5% (同 61.3%)、「縮小」は 9.9% (同 5.2%)、「廃止」が 1.8% (同 0.5%) であり、非製造業では「強化拡大」とした事業所は 19.4% (同 30.7%)、「現状維持」が 72.2% (同 63.6%)、「縮小」が 6.0% (同 4.4%)、「廃止」が 2.5% (同 0.4%) であった。

今後の経営方針は、前年度から「強化拡大」が 1.3 ポイント上昇したものの、全国と比べると 10.6 ポイント低かった。

業種別では、製造業は非製造業より「強化拡大」が 3.4 ポイント高い結果となった。

【図③: 主要事業の今後の経営方針】 (%)



【表④: 経営状況・今後の経営方針】 (上段: 実績、下段: 比率)

区分	経営状況				主要事業の今後の方針						
	回答事業者数	良い	変わらない	悪い	回答事業者数	強化拡大	現状維持	縮小	廃止	その他	
全 国	15,295	2,624 17.2%	7,994 52.3%	4,677 30.6%	15,278	4,780 31.3%	9,551 62.5%	735 4.8%	144 0.9%	68 0.4%	
R7 茨城県	455	64 14.1%	244 53.6%	147 32.3%	455	94 20.7%	317 69.7%	34 7.5%	10 2.2%	-	
R6 茨城県	540	67 12.4%	296 54.8%	177 32.8%	536	125 23.3%	373 69.6%	30 5.6%	6 1.1%	-	
製造業	製造業計	171	15 8.8%	88 51.5%	68 39.8%	171	39 22.8%	112 65.5%	17 9.9%	3 1.8%	-
	食料品	29	5 17.2%	14 48.3%	10 34.5%	29	13 44.8%	13 44.8%	2 6.9%	1 3.4%	-
	繊維工業	-	- -	- -	- -	-	- -	- -	- -	-	
	木材・木製品	10	2 20.0%	7 70.0%	1 10.0%	10	2 20.0%	6 60.0%	2 20.0	- -	-
	印刷・同関連	-	- -	- -	- -	-	- -	- -	- -	-	
	窯業・土石	69	4 5.8%	35 50.7%	30 43.5%	69	10 14.5%	48 69.6%	11 15.9%	- -	-
	化学工業	-	- -	- -	- -	-	- -	- -	- -	-	
	金属、同製品	34	4 11.8%	16 47.1%	14 41.2%	34	7 20.6%	26 76.5%	- -	1 2.9%	-
	機械器具	-	- -	15 53.6%	13 46.4%	28	7 25.0%	18 64.3%	2 7.1%	1 3.6%	-
	その他	-	- -	1 100.0%	- -	1	- -	1 100.0%	- -	- -	-
非製造業	非製造業計	284	49 17.3%	156 54.9%	79 27.8%	284	55 19.4%	205 72.2%	17 6.0%	7 2.5%	-
	情報通信業	-	- -	- -	- -	-	- -	- -	- -	- -	-
	運輸業	29	7 24.1%	15 51.7%	7 24.1%	29	8 27.6%	21 72.4%	- -	- -	-
	建設業	110	24 21.8%	62 56.4%	24 21.8%	110	21 19.1%	84 76.4%	2 1.8%	3 2.7%	-
	卸売業	47	7 14.9%	27 57.4%	13 27.7%	47	13 27.7%	30 63.8%	4 8.5%	- -	-
	小売業	58	6 10.3%	29 50.0%	23 39.7%	58	8 13.8%	38 65.5%	9 15.5%	3 5.2%	-
	サービス業	40	5 12.5%	28 57.5%	12 30.0%	40	5 12.5%	32 80.0%	2 5.0	1 2.5	-

③経営上の障害【図④】 【表⑤】

経営上の障害は「光熱費・原材料・仕入品の高騰」が最も高く 50.9% (全国 50.3%)、「人材不足 (質の不足)」が 45.1% (同 51.2%) 「労働力不足 (量の不足)」の 38.9% (同 37.2%) と続いている。

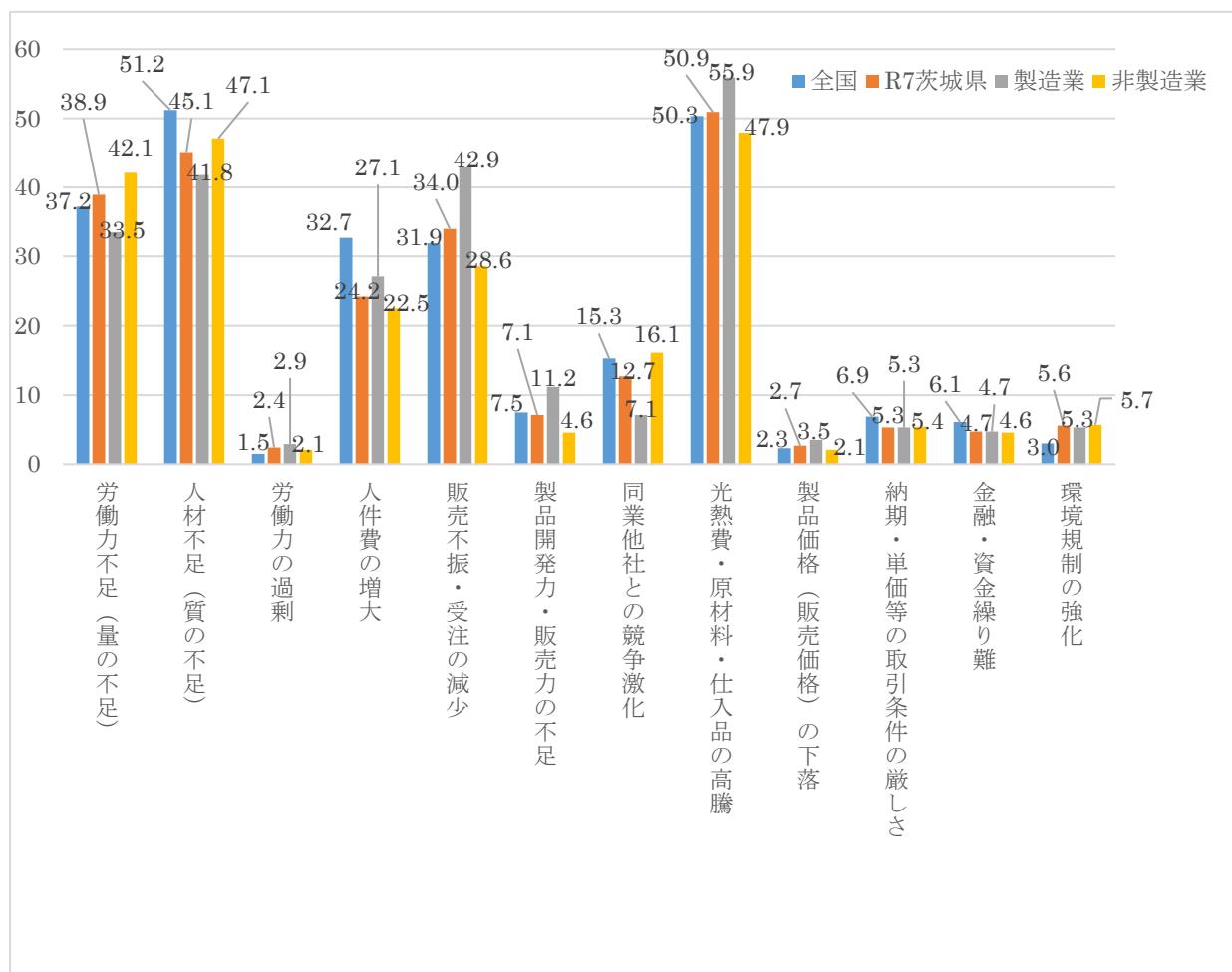
業種別にみると、製造業では「光熱費・原材料・仕入品の高騰」55.9%、「販売不振・受注の減少」42.9%、「人材不足 (質の不足)」41.8%の順であった。非製造業では「光熱費・原材料・仕入品の高騰」47.9%、「人材不足 (質の不足)」47.1%、「労働力不足 (量の不足)」42.1%の順であった。

経営上の障害は、前年度と同様に製造業・非製造業ともに「光熱費・原材料・仕入品の高騰」が最も高くなっている。業種別にみると製造業 55.9%、非製造業 47.9% と製造業の方が「光熱費・原材料・仕入品の高騰」の影響を受けていることがうかがえる。

「販売不振・受注の減少」は製造業が 42.9% に対し、非製造業が 28.6% となっており、製造業における販売不振・受注の減少が顕著となっている。

【図④: 経営上の障害(3項目以内複数回答)】

(%)



【表⑤: 経営上の障害(3項目以内複数回答)】

(%)

区分	労働力不足（量の不足）	人材不足（質の不足）	労働力の過剰	人件費の増大	販売不振・受注の減少	製品開発力・販売力の不足	同業他社との競争激化	光熱費・原材料・仕入品の高騰	製品価格（販売価格）の下落	納期・単価等の取引条件の厳しさ	金融・資金繰り難	環境規制の強化
全国	37.2	51.2	1.5	32.7	31.9	7.5	15.3	50.3	2.3	6.9	6.1	3.0
R7茨城県	38.9	45.1	2.4	24.2	34.0	7.1	12.7	50.9	2.7	5.3	4.7	5.6
製造業	33.5	41.8	2.9	27.1	42.9	11.2	7.1	55.9	3.5	5.3	4.7	5.3
非製造業	42.1	47.1	2.1	22.5	28.6	4.6	16.1	47.9	2.1	5.4	4.6	5.7
R6茨城県	37.5	43.6	2.8	28.8	35.3	6.7	18.6	57.5	3.2	10.4	8.0	4.8

④経営上の強み【図⑤】【表⑥】

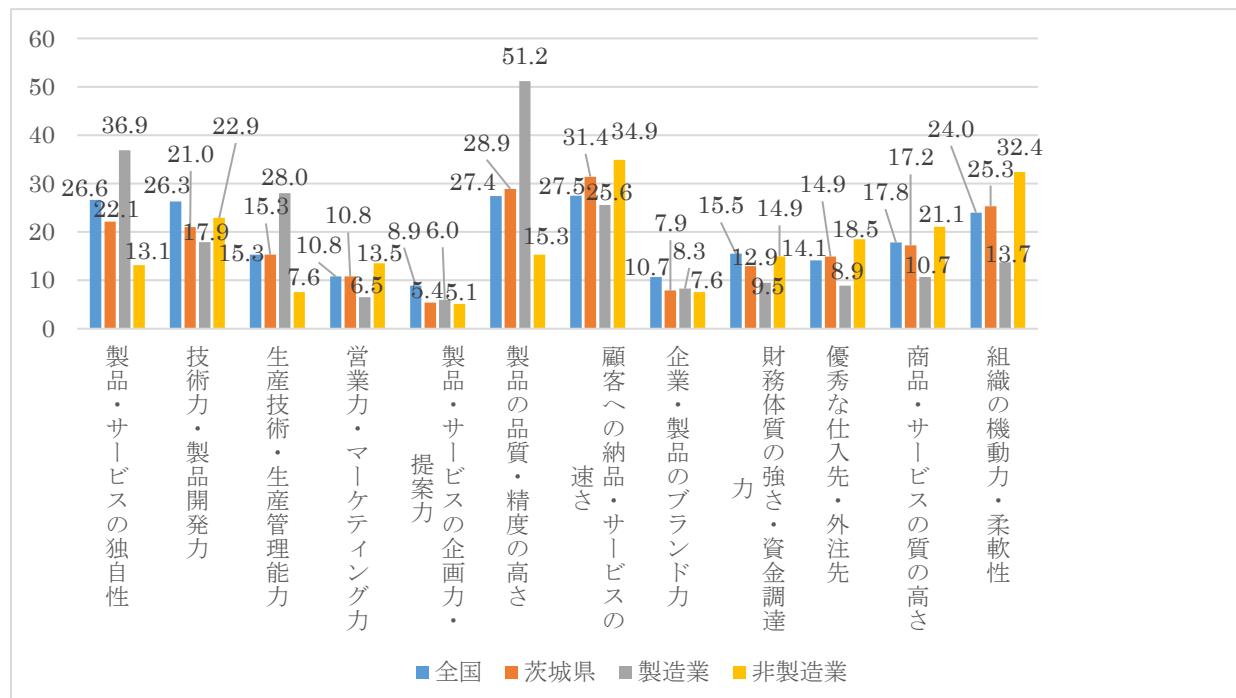
経営上の強みは、「顧客への納品・サービスの速さ」が31.4%（全国27.5%）と最も高く、「製品の品質・精度の高さ」28.9%（同27.4%）、「組織の機動力・柔軟性」25.3%（同24.0%）と続いた。

業種別にみると、製造業では「製品の品質・精度の高さ」51.2%、「製品・サービスの独自性」36.9%、「生産技術・生産管理能力」28.0%の順となっており、非製造業では「顧客への納品・サービスの速さ」34.9%、「組織の機動力・柔軟性」32.4%、「技術力・製品開発力」22.9%の順であった。

経営上の強みを全国と本県で比較すると、全国では「顧客への納品・サービスの速さ」が27.5%と最も高く、「顧客への納品・サービスの速さ」が27.4%と続いている。一方、本県においては、「顧客への納品・サービスの速さ」が31.4%と最も高く、「製品の品質・精度の高さ」が28.9%と続いた。また、「組織の機動力・柔軟性」では、本県は全国を1.3ポイント上回った。

【図⑤:経営上の強み(3項目以内複数回答)】

(%)



【表⑥:経営上の強み(3項目以内複数回答)】

(%)

区分	製品・サービスの 独自性	技術力・ 製品開発力	生産技術・ 生産管理能力	営業力・マーケティング力	製品・サービスの企画力・ 提案力	製品の品質・精度の 高さ	顧客への納品・サービス の速さ	企業・製品のブランド力	財務体質の強さ・ 資金調達力	優秀な仕入先・ 外注先	商品・サービスの 質の高さ	組織の機動力・ 柔軟性
全国	26.6	26.3	15.3	10.8	8.9	27.4	27.5	10.7	15.5	14.1	17.8	24.0
R7 茨城県	22.1	21.0	15.3	10.8	5.4	28.9	31.4	7.9	12.9	14.9	17.2	25.3
製造業	36.9	17.9	28.0	6.5	6.0	51.2	25.6	8.3	9.5	8.9	10.7	13.7
非製造業	13.1	22.9	7.6	13.5	5.1	15.3	34.9	7.6	14.9	18.5	21.1	32.4
R6 茨城県	22.9	27.2	17.9	11.9	9.2	28.5	30.3	9.4	13.1	19.8	22.2	26.2

⑤過去3年間に労働生産性を高めようとして行った取組【図⑥】

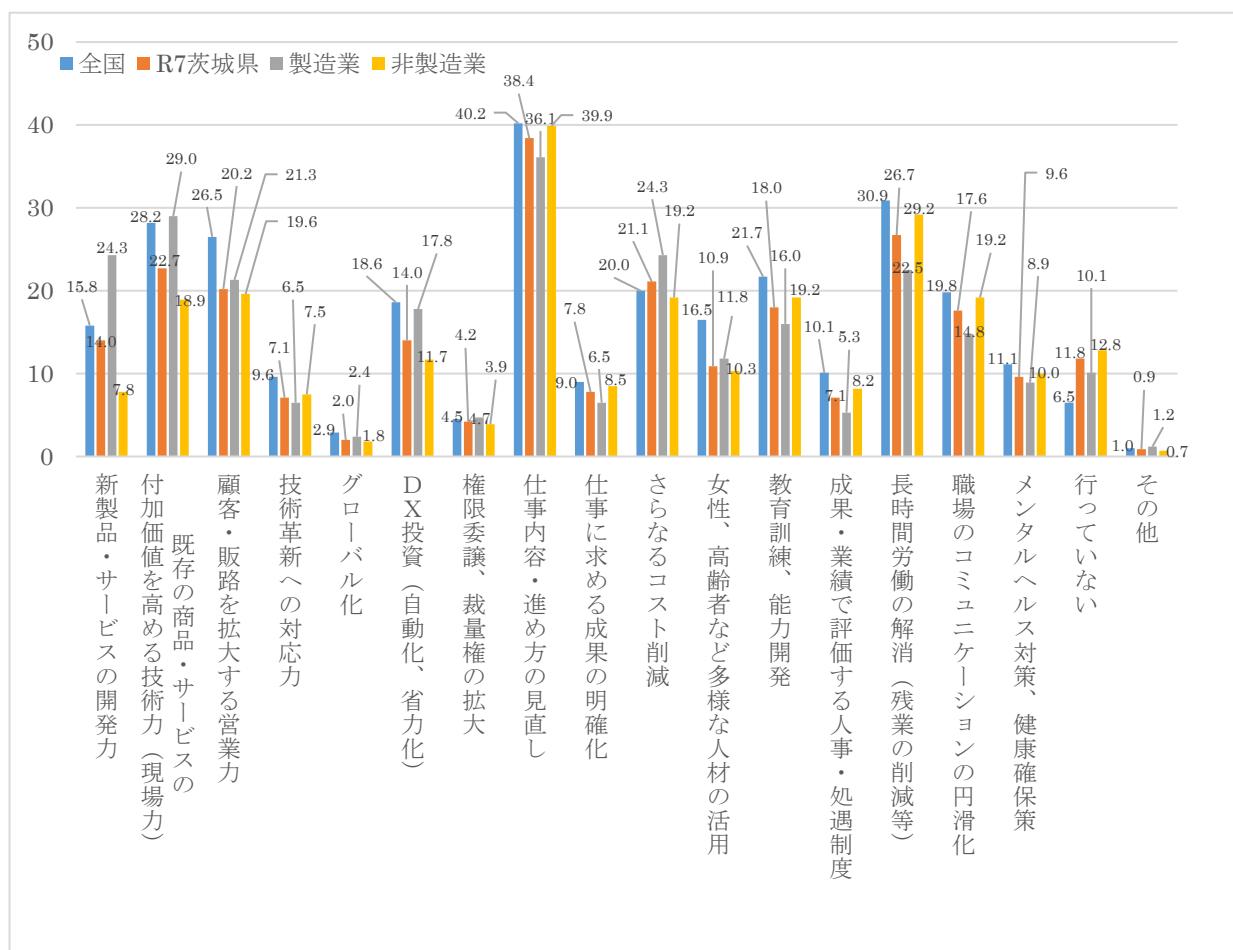
過去3年間に労働生産性を高めようとして行った取組は、「仕事の内容、進め方の見直し」が38.4%（全国40.2%）と最も高く、「長時間労働の解消（残業の削減等）」26.7%（同30.9%）、「既存の商品・サービスの付加価値を高める技術力（現場力）」22.7%（同28.2%）と続いた。

業種別にみると、製造業では「仕事内容、進め方の見直し」36.1%、「既存の商品・サービスの付加価値を高める技術力（現場力）」29.0%、「新製品・サービスの開発力」「さらなるコスト削減」24.3%の順となっており、非製造業では「仕事内容・進め方の見直し」39.9%、長時間労働の解消（残業の削減等）29.2%、「さらなるコスト削減」「職場のコミュニケーションの円滑化」19.2%の順であった。

過去3年間に労働生産性を高めようとして行った取組は、製造業・非製造業ともに「仕事内容・進め方の見直し」が最も高くなっています。業種別にみると製造業36.1%、非製造業39.9%と非製造業の方が「仕事内容・進め方の見直し」に取り組んでいることがうかがえる。

【図⑥】過去3年間に労働生産性を高めようとして行った取組】

(%)



(2) 1年前と比較した原材料費、人件費（賃金等）アップ等に対する販売価格への転嫁の状況に関する事項

① 原材料費、人件費等の増加による販売・受注価格への転嫁状況【図⑦】

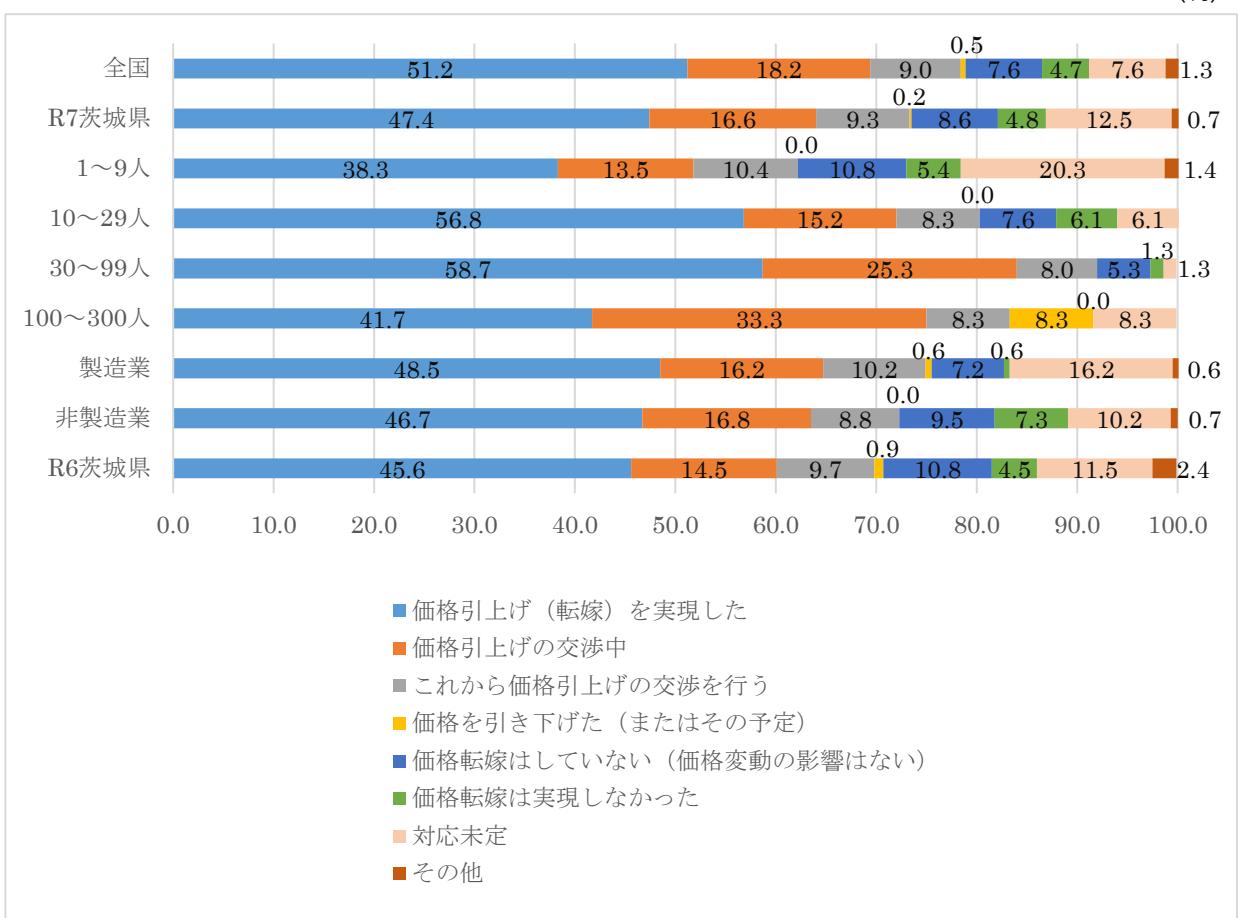
原材料費、人件費等の増加による販売・受注価格への転嫁状況は、「価格の引上げ（転嫁）を実現した」が47.4%（全国51.2%）と最も多く、「価格引上げの交渉中」16.6%（同18.2%）、「対応未定」12.5%（同7.6%）の順であった。

業種別にみると、製造業では「価格の引上げ（転嫁）を実現した」48.5%、「価格引上げの交渉中」「対応未定」16.2%、「これから価格引上げの交渉を行う」10.2%の順で、非製造業では「価格の引上げ（転嫁）を実現した」46.7%、「価格引上げの交渉中」16.8%、「対応未定」10.2%の順であった。

「価格の引上げ（転嫁）を実現した」とする企業の従業員は、「30人～99人」の割合が58.7%と最も高い結果となった。

【図⑦】原材料費、人件費等の増加による販売・受注価格への転嫁状況

(%)



- 価格引上げ（転嫁）を実現した
- 価格引上げの交渉中
- これから価格引上げの交渉を行う
- 価格を引き下げた（またはその予定）
- 価格転嫁はしていない（価格変動の影響はない）
- 価格転嫁は実現しなかった
- 対応未定
- その他

②価格転嫁の転嫁内容と転嫁率【図⑧、図⑨、図⑩、図⑪】

原材料費分、人件費分、利益確保分を含めた全体の価格転嫁率は、100～300人以外のすべての区分で10%未満が最も高く、その中でも「10～29人」が47.8%（全国37.5%）と最も高い結果となった。

原材料費分の価格転嫁率は、1～9人以外のすべての区分で10%未満が最も高く、その中でも「10～29人」が52.2%（同38.7%）と最も高い結果となった。

人件費分の価格転嫁率は、すべての区分で10%未満が最も高く、その中でも「10～29人」が62.7%（同55.0%）と最も高い結果となった。

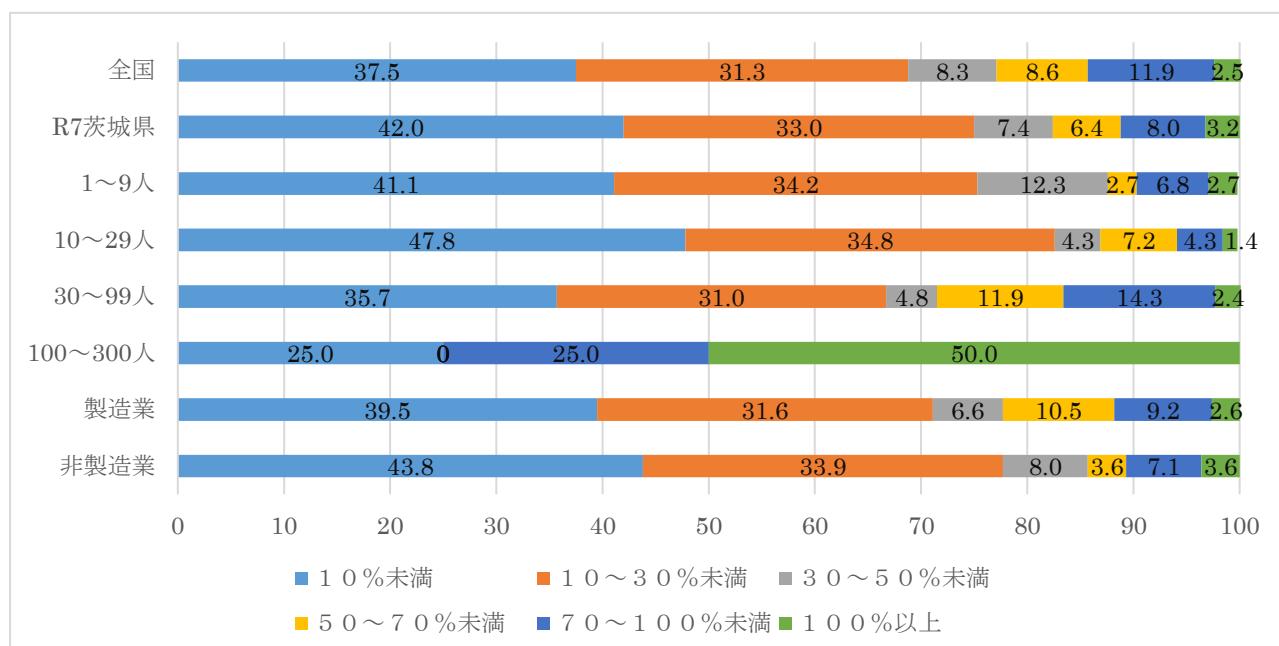
利益確保分の価格転嫁率は、すべての区分で10%未満が最も高く、その中でも「10～29人」が64.6%（同59.1%）と最も高い結果となった。

価格転嫁率が10%未満の企業は従業員数が10～29人の割合が最も高くなっている、全国と茨城県を比較すると、茨城県が全国を4.5ポイント上回る結果となった。

業種別にみても製造業、非製造業ともに10%未満が最も高い結果となった。

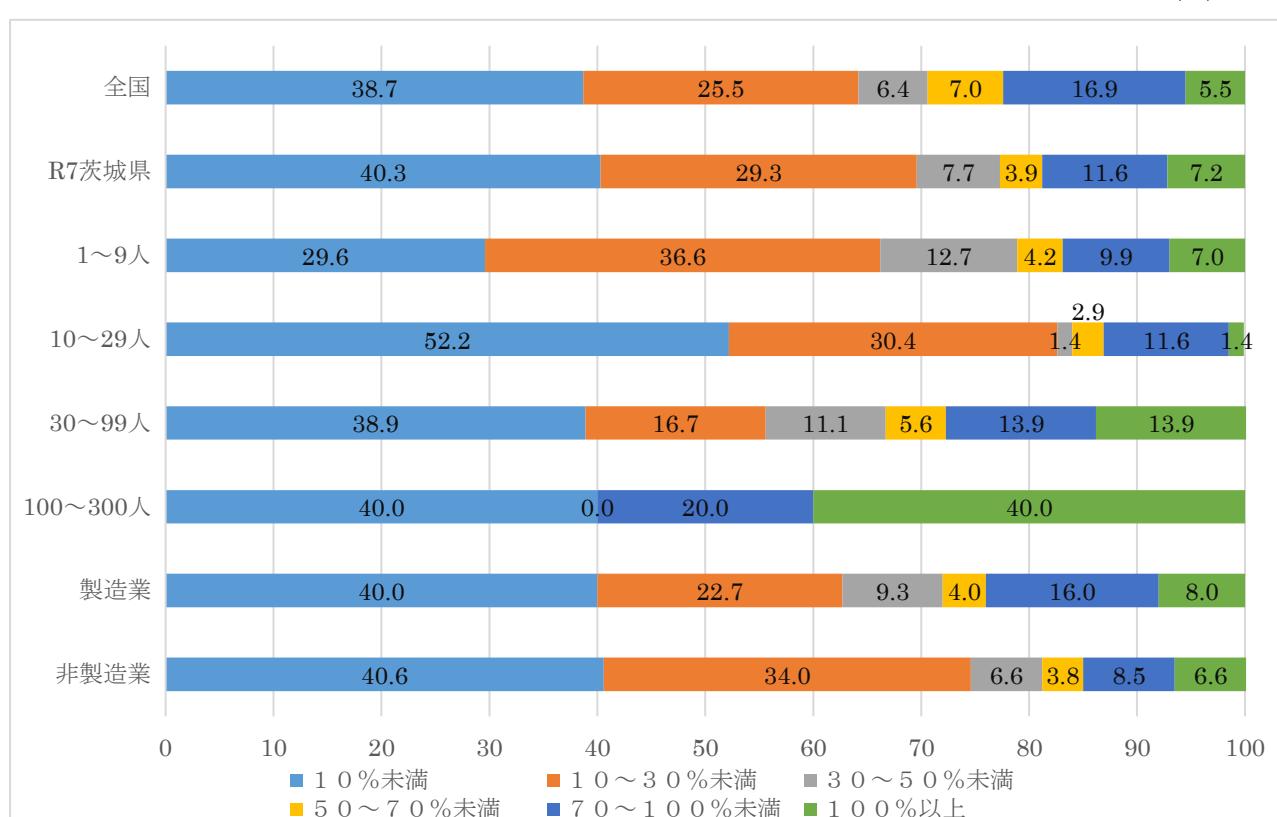
【図⑧:価格転嫁の転嫁内容と転嫁率(全体)】

(%)

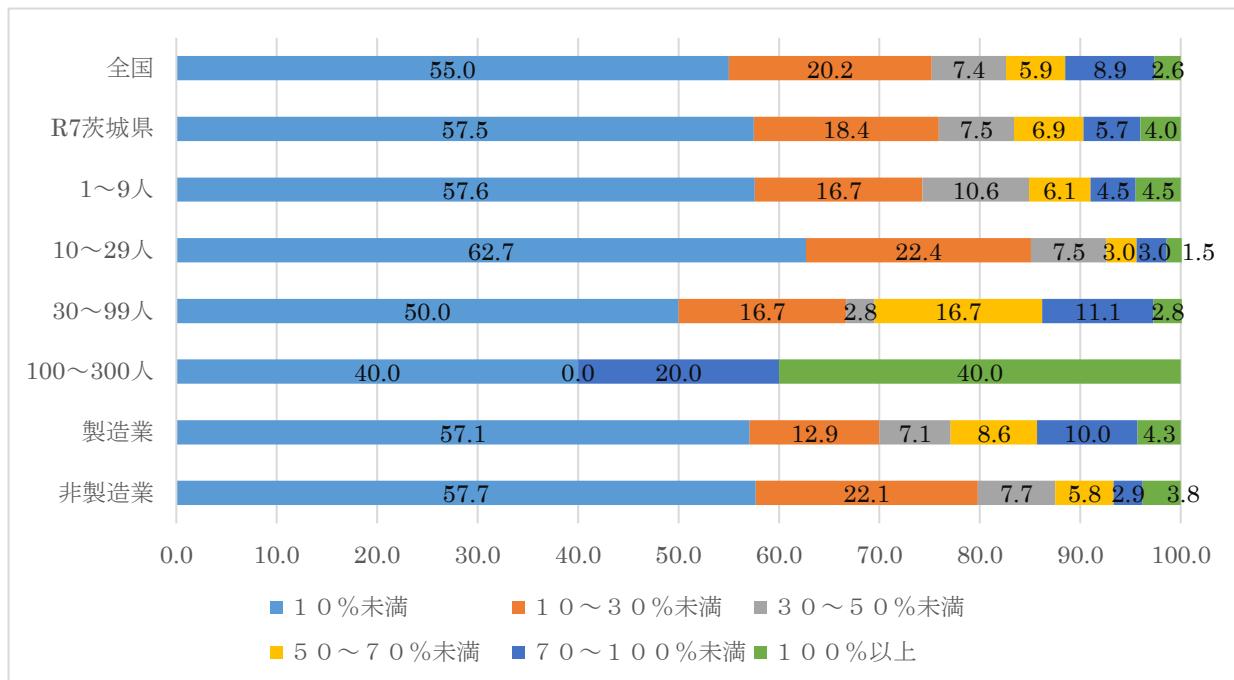


【図⑨:価格転嫁の転嫁内容と転嫁率(原材料費分)】

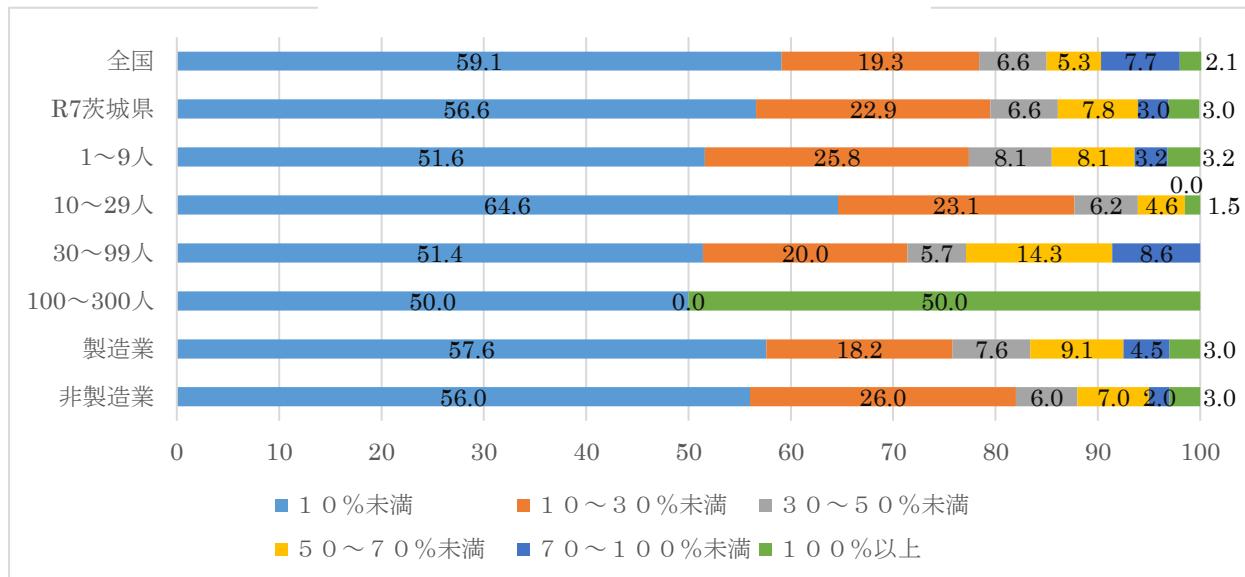
(%)



【図⑩:価格転嫁の転嫁内容と転嫁率(人件費分)】 (%)



【図⑪:価格転嫁の転嫁内容と転嫁率(利益確保分)】 (%)



③販売価格への転嫁予定内容【図⑫】

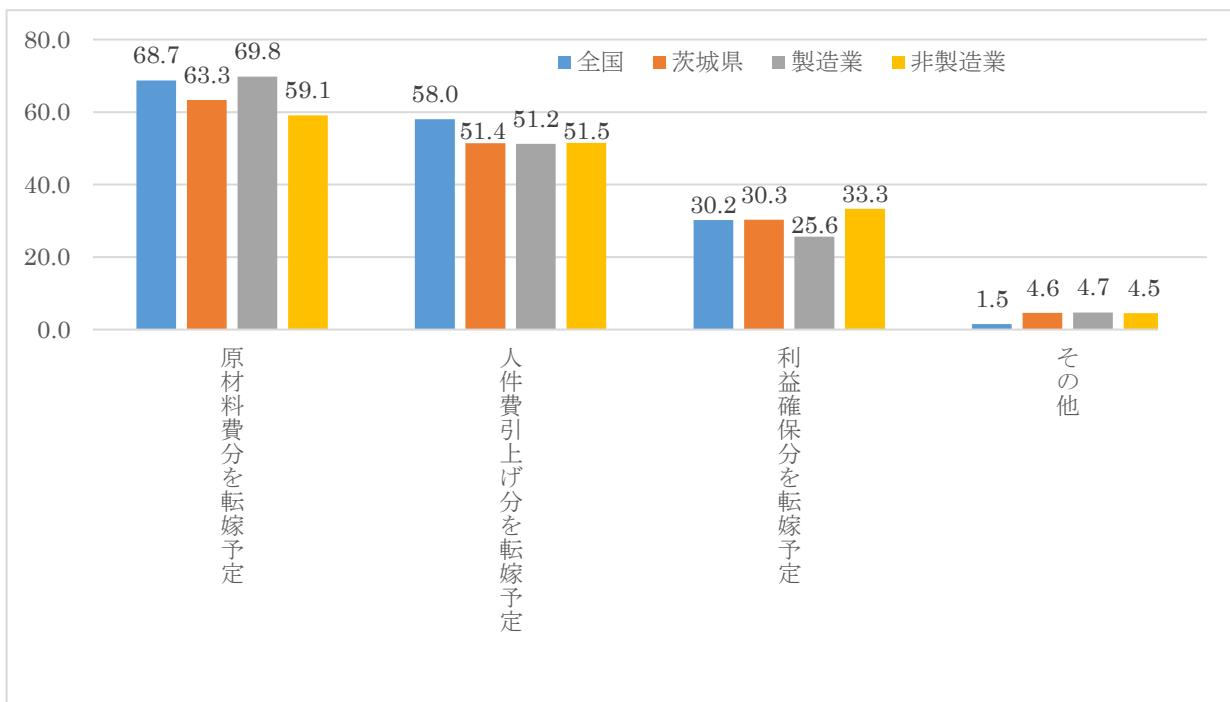
販売価格への転嫁予定内容は、「原材料費分を転嫁予定」が 63.3%（全国 68.7%）と最も高く、「人件費引き上げ分を転嫁予定」51.4%（同 58.0%）、「利益確保分を転嫁予定」30.3%（同 30.2%）と続いた。

業種別にみると、製造業では「原材料費分を転嫁予定」69.8%、「人件費引き上げ分を転嫁予定」51.2%の順となっており、非製造業では「原材料費分を転嫁予定」59.1%、「人件費引き上げ分を転嫁予定」51.5%、「利益確保分を転嫁予定」33.3%の順となった。

販売価格への転嫁予定内容は、製造業・非製造業ともに「原材料費分を転嫁予定」が最も高くなっています。業種別にみると、製造業 69.8%、非製造業 59.1% と、製造業の方が原材料費分を転嫁予定としていることがうかがえる。

【図⑫:販売価格への転嫁予定内容】

(%)



(3)従業員の労働時間に関する事項

①従業員の週所定労働時間【図⑬】

従業員の週所定労働時間は、前年度から、「38時間以下」は4.1ポイント上昇し24.9%(全国20.1%)、「38時間超40時間未満」は1.6ポイント低下し24.9%(同24.5%)、「40時間」は4.1ポイント低下し38.2%(同46.4%)、「40時間超44時間以下」は2.8ポイント上昇し10.8%(同8.3%)であった。

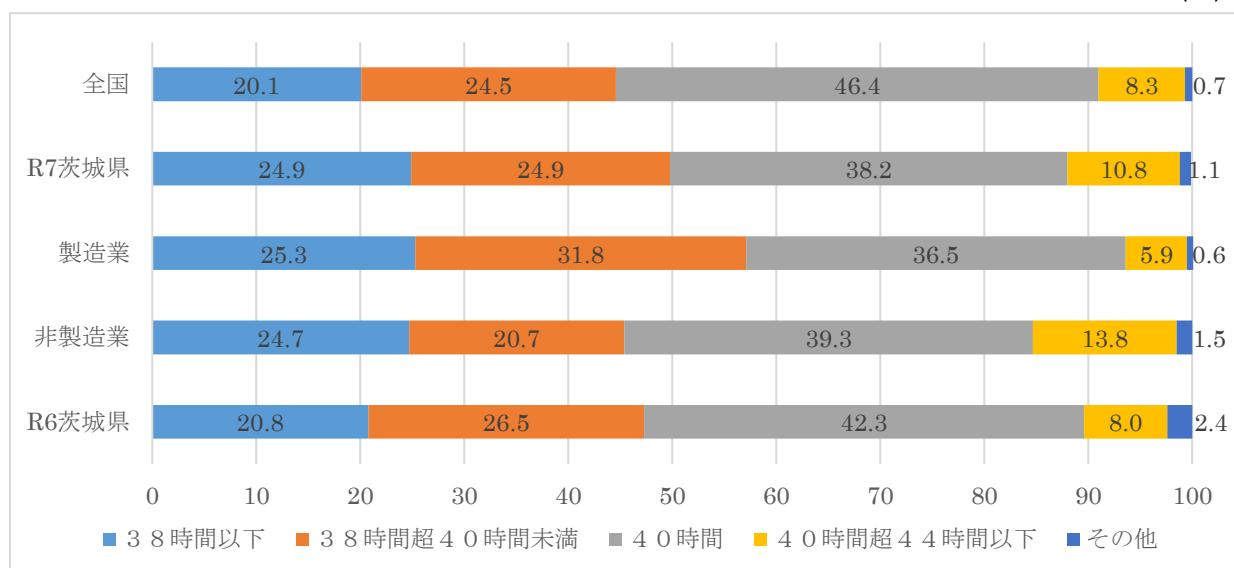
業種別にみると、製造業で「38時間以下」は25.3%(全国20.3%)、「38時間超40時間未満」は31.8%(同27.5%)、「40時間」は36.5%(同45.8%)、「40時間超44時間以下」は5.9%(同6.1%)、非製造業で「38時間以下」は24.7%(同19.9%)、「38時間超40時間未満」は20.7%(同21.9%)、「40時間」は39.3%(同47.0%)、「40時間超44時間以下」は13.8%(同10.3%)であった。

なお、現在労働基準法で40時間超44時間以下の特例が適用されるのは、10人未満の商業・サービス業等の特例事業所のみである。

週所定労働時間40時間未満を全国と本県で比較すると、本県は全国を5.2ポイント上回る結果となった。

【図⑬:週所定労働時間】

(%)



②従業員1人当たりの月平均残業時間【表⑦】

従業員1人当たりの月平均残業時間は前年度から0.3時間増加し9.6時間(全国9.8時間)であった。

規模別でみると、従業員数1~9人の事業所が5.5時間(全国6.1時間)、10~29人で11.8時間(同10.4時間)、30~99人で16.1時間(同12.6時間)、100~300人は19.8時間(同14.6時間)となった。

業種別にみると、製造業は前年度に比べ0.9時間減少し9.0時間(全国9.3時間)、非製造業は1.1時間増加し10.1時間(同10.2時間)であった。

また、製造業では「金属・同製品」が13.5時間(全国11.5時間)と最も多く、「機械器具」が13.4時間(同12.0時間)、「食料品」が11.7時間(同7.5時間)の順となった。非製造業では「運輸業」が25.3時間(同25.4時間)と最も多く、「サービス業」が12.0時間(同8.4時間)、「建設業」が8.7時間(同10.0時間)と続いた。

【表⑦:月平均残業時間】

区分	残業時間
全 国	9.8 時間
R7 茨城県	9.6 時間
R6 茨城県	9.3 時間
従業員1~9人	5.5 時間
従業員10~29人	11.8 時間
従業員30~99人	16.1 時間
従業員100~300人	19.8 時間
製 造 業 計	9.0 時間
食料品	11.7 時間
繊維工業	0.0 時間
木材・木製品	7.0 時間
印刷・同関連	0.0 時間
窯業・土石	4.0 時間
化学工業	0.0 時間
金属・同製品	13.5 時間
機械器具	13.4 時間
その他	2.0 時間
非 製 造 業 計	10.1 時間
情報通信業	0.0 時間
運輸業	25.3 時間
建設業	8.7 時間
卸売業	6.8 時間
小売業	5.7 時間
サービス業	12.0 時間

令和5年4月から中小企業の月60時間を超える時間外労働の割増賃金率が25%から大企業と同様50%以上に引き上げられた中、月平均残業時間は前年度と比べ0.3時間増加している。

また、従業員1人当たりの月平均残業時間は、従業員数が多いほど増加する傾向にある。業種別では、前年度と同様に運輸業が最も多かった。令和6年4月から「2024年問題」といわれる建設業、運輸業等に時間外労働の罰則付き上限規制が適用されている中、建設業は昨年度と比べ0.3時間増加しているが、運輸業は昨年度と比べ0.6時間減少の結果となった。

(4) 従業員の有給休暇に関する事項

①従業員1人当たりの年次有給休暇の平均付与日数・取得日数・取得率【表⑧】【図⑭】【図⑮】

従業員1人当たりの年次有給休暇の平均付与日数は、前年度から0.2日減少し15.2日(全国16.4日)、

業種別にみると製造業は0.1日減少し15.8日(同16.6日)、非製造業は0.2日減少し14.8日(同16.1日)であった。平均取得日数は前年度から0.3日減少し9.6日(同10.0日)、業種別にみると製造業は0.7日減少し9.7日(同10.4日)、非製造業は0.1日増加し9.5日(同9.6日)であった。

平均付与日数に対する取得率は前年度から1.2ポイント上昇し66.5%(同64.0%)、業種別にみると製造業は4.7ポイント低下し64.0%(同65.4%)、非製造業は1.9ポイント低下し68.0%(同63.1%)であった。

従業員1人当たりの年次有給休暇の付与日数は、「15~20日未満」が36.9%(全国49.5%)と最も高く、次いで「20~25日未満」が21.8%(同20.6%)、「10~15日未満」が20.9%(同18.1%)、「10日未満」が15.9%(同7.5%)、「25日以上」が4.5%(同4.4%)であった。

業種別にみると、製造業・非製造業ともに「15~20日未満」が最も高く、製造業46.7%、非製造業30.9%であった。

【表⑧:年次有給休暇の平均付与日数・取得日数・取得率】

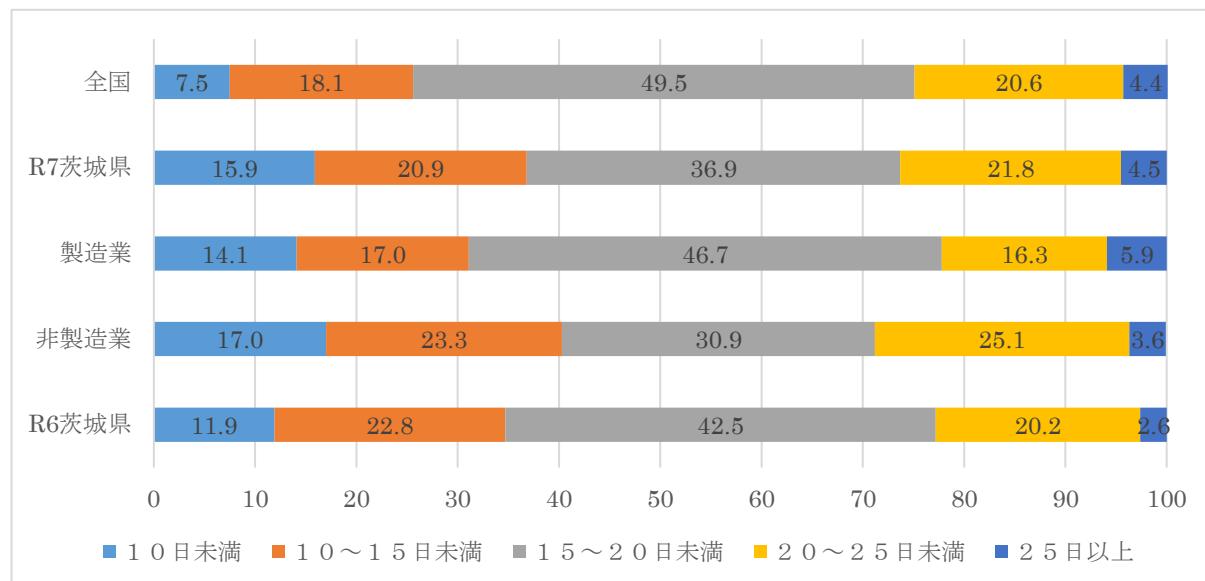
区分	平均		
	付与日数	取得日数	取得率(%)
全 国	16.4	10.0	64.2
R7 茨城県	15.2	9.6	66.5
R6 茨城県	15.4	9.9	67.7
製 造 業 計	15.8	9.7	64.0
食料品	12.9	8.6	71.9
繊維工業	0.0	0.0	0.0
木材・木製品	14.6	7.3	51.0
印刷・同関連	0.0	0.0	0.0
窯業・土石	15.9	9.4	59.5
化学工業	0.0	0.0	0.0
金属・同製品	15.5	9.6	63.9
機械器具	18.9	11.9	66.4
その他	19.0	15.0	79.0
非 製 造 業 計	14.8	9.5	68.0
情報通信業	0.0	0.0	0.0
運輸業	16.7	9.6	60.6
建設業	15.2	9.7	68.2
卸売業	14.2	9.0	66.4
小売業	15.2	10.5	72.7
サービス業	11.5	8.1	72.3

従業員1人当たりの年次有給休暇の取得日数は、「5～10日未満」が37.4%（全国38.1%）と最も多く、次いで「10～15日未満」が36.6%（同42.2%）、「15日～20日未満」が12.6%（同12.2%）、「20日以上」が5.0%（同3.0%）、「5日未満」が8.4%（同4.5%）であった。

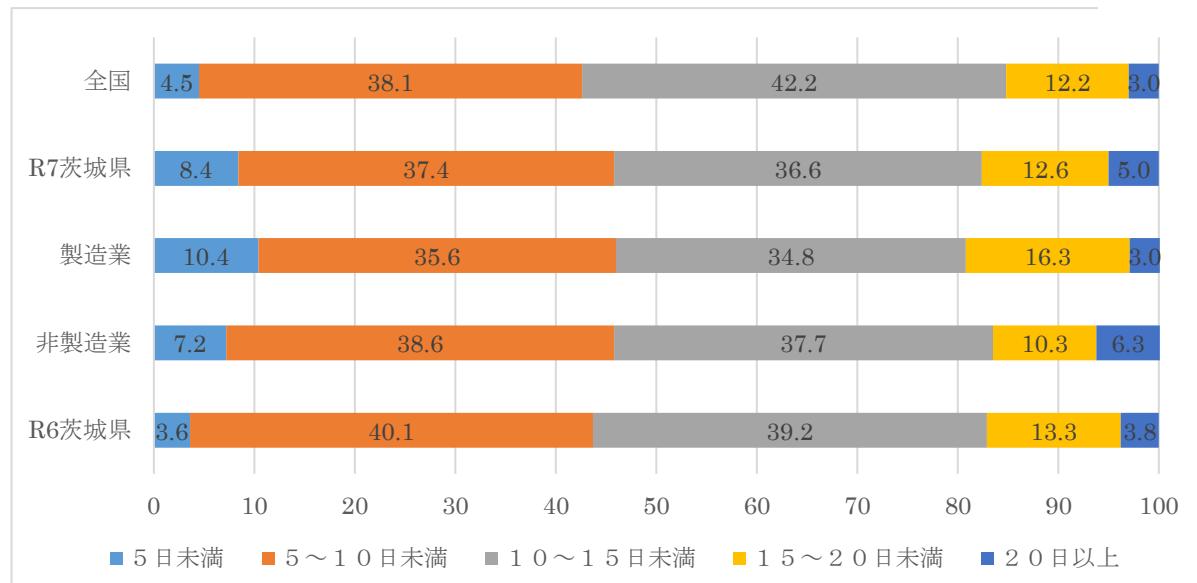
業種別にみると、製造業は「5～10日未満」が最も高く35.6%（全国33.1%）、非製造業は「5～10日未満」が最も多く38.6%（同42.5%）であった。

従業員1人当たりの年次有給休暇の平均付与日数、平均取得日数、製造業が非製造業を上回ったが、平均取得率は、非製造業が製造業を上回った。
取得率は、製造業でいずれの業種でも6割を超えており、非製造業では、小売業の72.7%が最も高く、情報通信業を除く業種でも6割を超えており。
取得率を前年度と比較すると、1.2ポイント低下している。

【図⑭：従業員1人当たりの有給休暇の付与日数】 (%)



【図⑮：従業員1人当たりの有給休暇の取得日数】 (%)



(5) 同一労働同一賃金への対応に関する事項【図⑯】

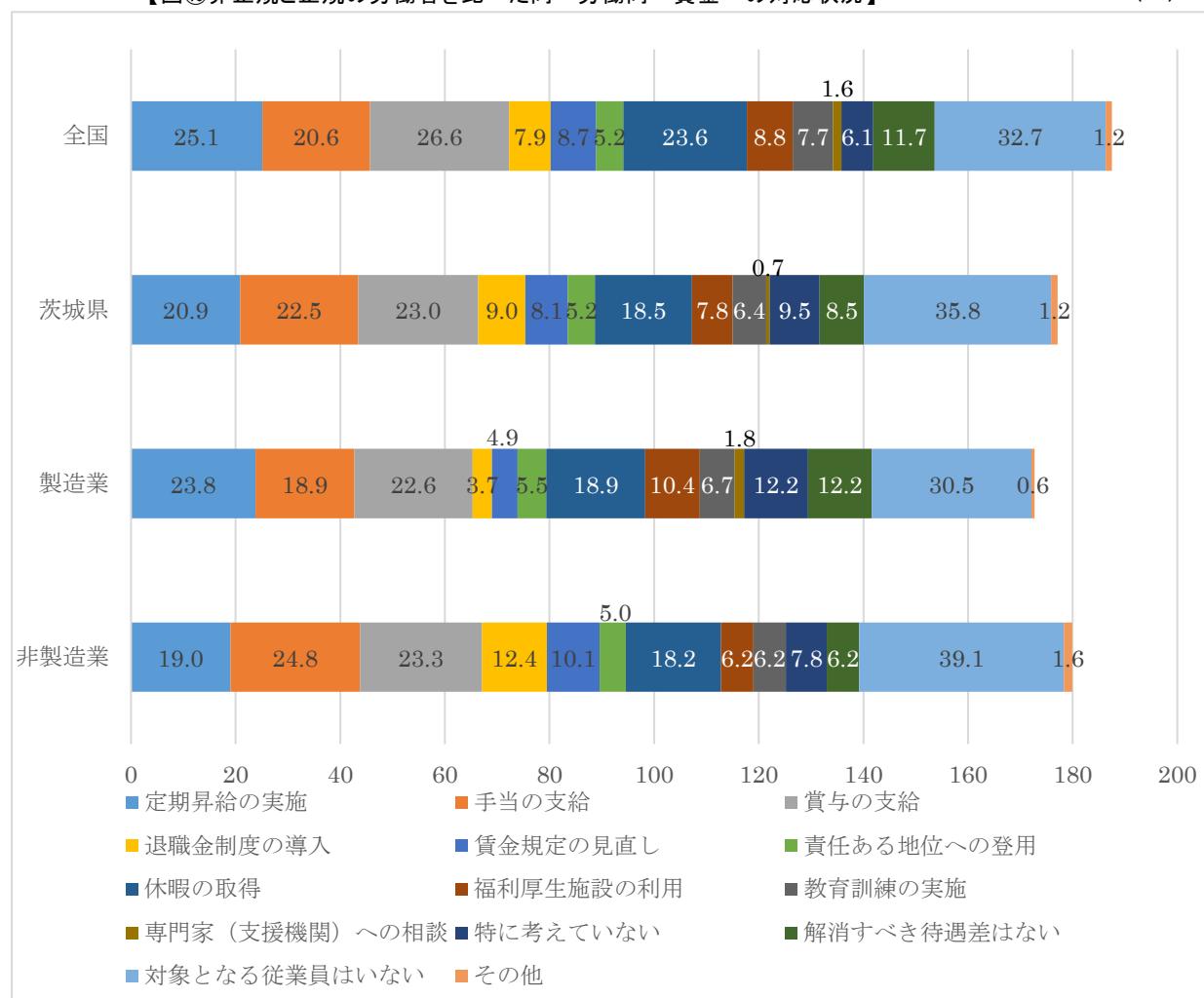
①非正規と正規の労働者を比べた同一労働同一賃金への対応状況

非正規と正規の労働者を比べた同一労働同一賃金への対応状況については、「対象となる従業員はない」が最も多く35.8%（全国32.7%）、次いで「賞与の支給」が23.0%（同26.6%）、「手当の支給」が22.5%（同20.6%）、「定期昇給の実施」が20.9%（同25.1%）、「休暇の取得」が18.5%（同23.6%）と続いた。

業種別にみると、製造業では「対象となる従業員はない」が30.5%（全国26.8%）、「定期昇給の実施」が23.8%（同29.1%）、「賞与の支給」が22.6%（同29.2%）、「手当の支給」18.9%（同21.5%）、「賃金規定の見直し」が18.9%（同9.2%）であり、非製造業では「対象となる従業員はない」が39.1%（全国37.8%）、「手当の支給」が24.8%（同19.8%）、「賞与の支給」が23.3%（同24.2%）、「定期昇給の実施」が19.0（同21.6%）、「休暇の取得」が18.2%（同20.7%）であった。

非正規と正規の労働者を比べた同一労働同一賃金への対応状況は、全ての区分で「対象となる従業員がいない」が最も高く、次いで製造業では「定期昇給の実施」、非製造業では「手当の支給」が高い結果となった。

【図⑯】非正規と正規の労働者を比べた同一労働同一賃金への対応状況】 (%)



(6) 新規学卒者の採用に関する事項

①新規学卒者(令和7年3月卒)の採用計画【図⑦】【表⑨】

新規学卒者の採用計画は、「採用計画をし、実際に採用した」と回答した事業所は7.7%（全国14.1%）、「採用計画をしたが、採用しなかった」と回答した事業所は11.5%（同13.2%）、「採用計画を行わなかった」と回答した事業所は80.8%（同72.7%）であった。

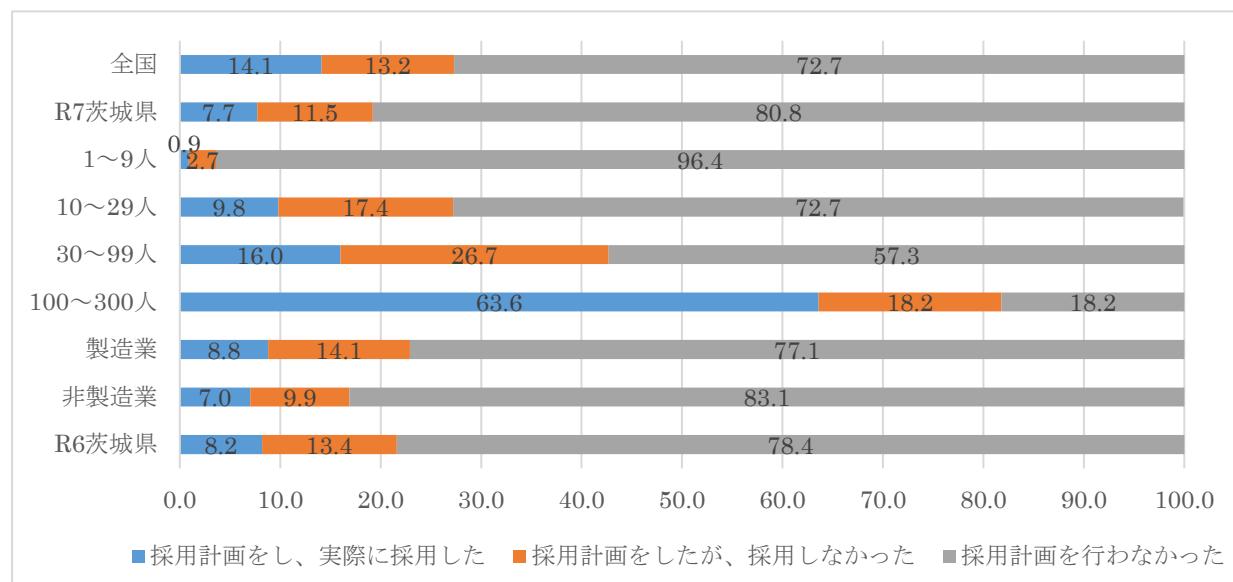
採用計画人数に対する実際の採用人数の充足率は、「高校卒」が前年度から5.3ポイント上昇し33.5%（同33.3%）、「専門学校卒」が0.3ポイント上昇し28.6%（同35.6%）、「短大卒（含高専）」が変化なしの0.0%（同19.8%）、「大学卒」が7.8ポイント上昇し41.1%（同41.2%）であった。

平均採用人数は、「高校卒」が前年度より0.2人増加し0.9人（全国0.8人）、「専門学校卒」が0.1人減少し0.4人（同0.7人）、「短大卒（含高専）」が変化なしの0.0人（同0.4人）、「大学卒」が変化なしの0.9人（同1.0人）であった。

規模別にみると、「採用計画を行わなかった」が従業員数1～9人の事業所では96.4%、10～29人では72.7%、30～99人では57.3%と最も多く、100～300人では「採用計画をし、実際に採用した」が63.6%と最も多かった。

新規学卒者（令和6年3月卒）の採用計画は、「採用計画を行わなかった」とした事業所が80.8%と8割を占めた。従業員の規模が大きいほど、新規学卒者の採用計画を行う割合が高い傾向となった。

【図⑦:新規学卒者の採用計画】 (%)



■採用計画をし、実際に採用した ■採用計画をしたが、採用しなかった ■採用計画を行わなかった

【表⑨:新規学卒者の採用充足状況】

区分	合 計					技 術 系					事 務 系					
	事業所数	採用計画人数(人)	採用実績人数(人)	充足率(%)	平均採用人数(人)	事業所数	採用計画人数(人)	採用実績人数(人)	充足率(%)	平均採用人数(人)	事業所数	採用計画人数(人)	採用実績人数(人)	充足率(%)	平均採用人数(人)	
高校卒	全 国	2,977	7,494	2,492	33.3	0.8	2,699	6,267	1,917	30.6	0.7	617	1,227	575	46.9	0.9
	R7 卒茨城県	62	161	54	33.5	0.9	57	131	36	27.5	0.6	12	30	18	60.0	1.5
	製 造 業	35	96	26	27.1	0.7	34	86	23	26.7	0.7	6	10	3	30.0	0.5
	非 製 造 業	27	65	28	43.1	1.0	23	45	13	28.9	0.6	6	20	15	75.0	2.5
	R6 卒茨城県	82	216	61	28.2	0.7	77	196	56	28.6	0.7	11	20	5	25.0	0.5
専門学校卒	全 国	1,071	1,995	711	35.6	0.7	958	1,664	551	33.1	0.6	205	331	160	48.3	0.8
	R7 卒茨城県	18	28	8	28.6	0.4	16	26	6	23.1	0.4	2	2	2	100.0	1.0
	製 造 業	5	7	2	28.6	0.4	5	7	2	28.6	0.4	-	-	-	-	-
	非 製 造 業	13	21	6	28.6	0.5	11	19	4	21.1	0.4	2	2	2	100.0	1.0
	R6 卒茨城県	29	53	15	28.3	0.5	26	49	12	24.5	0.5	4	4	3	75.0	0.8
短大卒(含高専)	全 国	622	1,113	220	19.8	0.4	539	864	141	16.3	0.3	160	249	79	31.7	0.5
	R7 卒茨城県	6	8	0	0.0	0.0	5	7	0	0.0	0.0	1	1	0	0.0	0.0
	製 造 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	非 製 造 業	6	8	0	0.0	0.0	5	7	0	0.0	0.0	1	1	0	0.0	0.0
	R6 卒茨城県	7	14	0	0.0	0.0	7	14	0	0.0	0.0	-	-	-	-	-
大学卒	全 国	1,629	3,899	1,605	41.2	1.0	1,241	2,489	833	33.5	0.7	680	1,410	772	54.8	1.1
	R7 卒茨城県	25	56	23	41.1	0.9	21	37	9	24.3	0.4	8	19	14	73.7	1.8
	製 造 業	10	32	13	40.6	1.3	10	21	6	28.6	0.6	3	11	7	63.6	2.3
	非 製 造 業	15	24	10	41.7	0.7	11	16	3	18.8	0.3	5	8	7	87.5	1.4
	R6 卒茨城県	33	87	29	33.3	0.9	24	61	20	32.8	0.8	11	26	9	34.6	0.8

②新規学卒者の初任給（加重平均）【表⑩】

新規学卒者の1人当たりの平均初任給については、前年度から「高校卒・技術系」が14,336円増加し191,7215円、「同・事務系」が8,891円減少し177,293円、「専門学校卒・技術系」が2,082円増加し200,000円、「同・事務系」が3,167円増加し201,500円、「大学卒・技術系」が9,294円減少し222,556円、「同・事務系」が17,146円増加し226,558円であった。

県全体では新規学卒者の初任給は増加傾向にあるが、要因として、最低賃金引き上げや労働力を確保するための賃上げによることが考えられる。

業種及び最終学歴で前年度と比較すると、製造業で大学卒事務系が27千円、非製造業で高校卒技術系が26千円、大学卒事務系が27千円と上昇している。

【技術系】

【表⑩:新規学卒者の初任給(加重平均)】

(円)

区分	高校卒			専門学校卒			短大卒(含高専)			大学卒		
	対象者	初任給	前年比	対象者	初任給	前年比	対象者	初任給	前年比	対象者	初任給	前年比
全 国	1,839	189,667	+7,388	527	205,674	+11,244	136	204,006	+7,449	794	223,965	+7,744
R7茨城県	36	191,721	+14,336	6	200,000	+2,082	-	-	-	9	222,556	-9,294
製 造 業	23	184,535	+7,612	2	200,000	+6,940	-	-	-	6	217,167	-25,833
非製造業	13	204,436	+26,333	4	20,000	±0	-	-	-	3	233,333	+27,500
R6茨城県	51	177,385	-863	10	197,918	+2,904	-	-	-	20	231,850	+25,490

【事務系】

(円)

区分	高校卒			専門学校卒			短大卒(含高専)			大学卒		
	対象者	初任給	前年比	対象者	初任給	前年比	対象者	初任給	前年比	対象者	初任給	前年比
全 国	550	184,481	+7,640	150	196,132	+6,391	75	198,177	+7,870	730	220,961	+9,718
R7茨城県	18	177,293	-8,891	2	201,500	+3,167	-	-	-	14	226,558	+17,146
製 造 業	3	175,423	-884	-	-	-	-	-	-	7	242,643	+27,143
非製造業	15	177,667	-23,333	2	201,500	-3,500	-	-	-	7	210,473	+5,932
R6茨城県	5	186,184	+11,415	3	198,333	+11,613	-	-	-	9	209,412	+10,391

(7) 中途採用に関する事項

①中途採用の採用計画・採用募集【表⑪】【図⑮】

【表⑪:中途採用の採用計画】

採用予定人数に対する実際の採用人数の充足率は72.6%(全国77.8%)、平均採用人数は2.5人(同2.9人)であった。

中途採用者の採用は、「採用募集をし、実際に採用した」と回答した事業所は31.8%(全国48.6%)、

「採用募集をしたが、採用しなかった」と回答した事業所は14.4%(同12.1%)、「採用募集を行わなかった」と回答した事業所は53.7%(同39.2%)となった。

業種別にみても製造業・非製造業ともに、「採用募集を行わなかった」、「採用募集をし、実際に採用した」、「採用募集をしたが、採用しなかった」の順となった。

規模別にみると、従業員数1~9人では77.2%、業員数10~29人では42.1%と「採用募集を行わなかった」が最も高く、従業員数30~99人では73.0%、100~300人では75.0%と「採用募集をし、実際に採用した」が最も高かった。

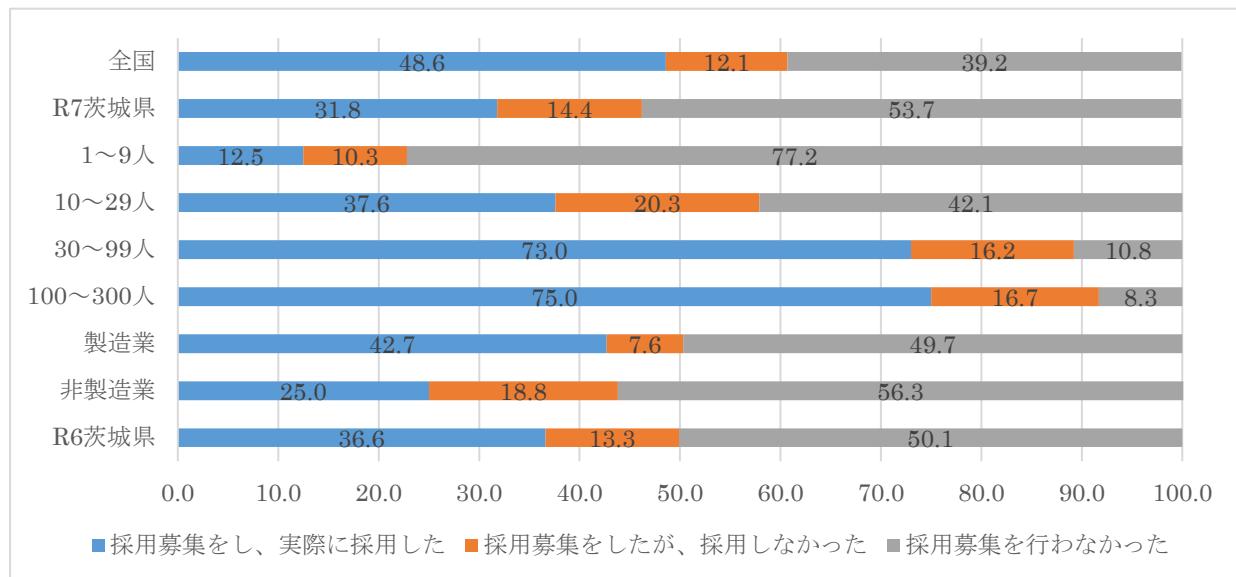
区分	事業所数	採用予定人数(人)	採用実績人数(人)	充足率(%)	平均採用人数(人)
全 国	8,971	33,692	26,202	77.8	2.9
茨 城 県	195	675	490	72.6	2.5
製 造 業	84	263	200	76.0	2.4
非製造業	111	412	290	70.4	2.6

中途採用の募集をした事業所は31.8%と、新規学卒者の採用よりも活発に採用活動を行っており、従業員の規模が増えるほど、採用計画を行う事業所が多い。

「採用募集をし、実際に採用した」は、全国より16.8%ポイント低くなっている、全国と比較すると低い結果となった。

【図⑯: 中途採用の採用募集】

(%)



②中途採用者の年齢層【図⑯】

中途採用者の年齢層は、「45~55歳」が27.3% (全国21.8%)と最も高く、「35~44歳」が24.7% (同22.7%)、「25~34歳」が23.3% (同26.0%)、「25歳未満」が13.1% (同13.2%)、「60歳以上」が7.1% (同10.1%)、「60~64歳」が5.3% (同5.4%)、「56~59歳」が4.5% (同6.2%)、「65~69歳」が1.4% (同3.0%)、「70歳以上」が0.4% (同1.6%)と続いた。

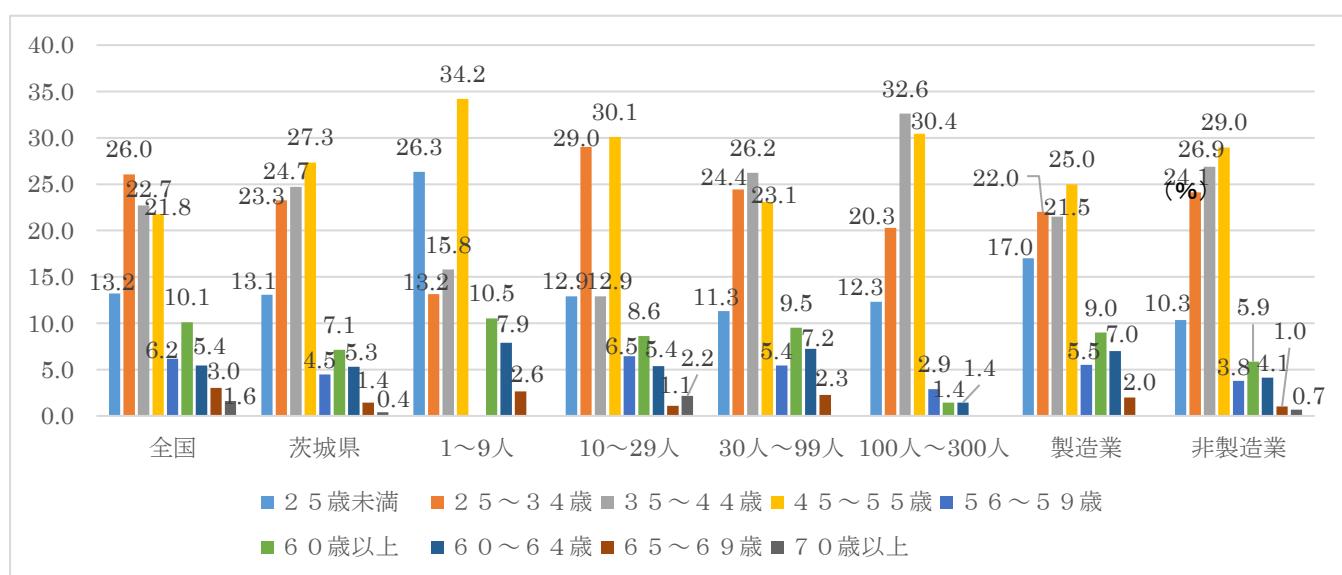
規模別にみると、従業員数1~9人の事業所では34.2%、10~29人では30.1%と「45~55歳」が最も高く、30~99人では26.2%と「35~44歳」が最も高かった。

業種別にみると、製造業は25.0%、非製造業は29.0%とともに「45~55歳」が最も高かった。

中途採用者の年齢層をみると、規模、業種により差異はあるが、「45~55歳」の層を採用する割合が高い結果となった。

【図⑯: 中途採用者の年齢層】

(%)



③中途採用の際に最も重視したこと【図⑩】

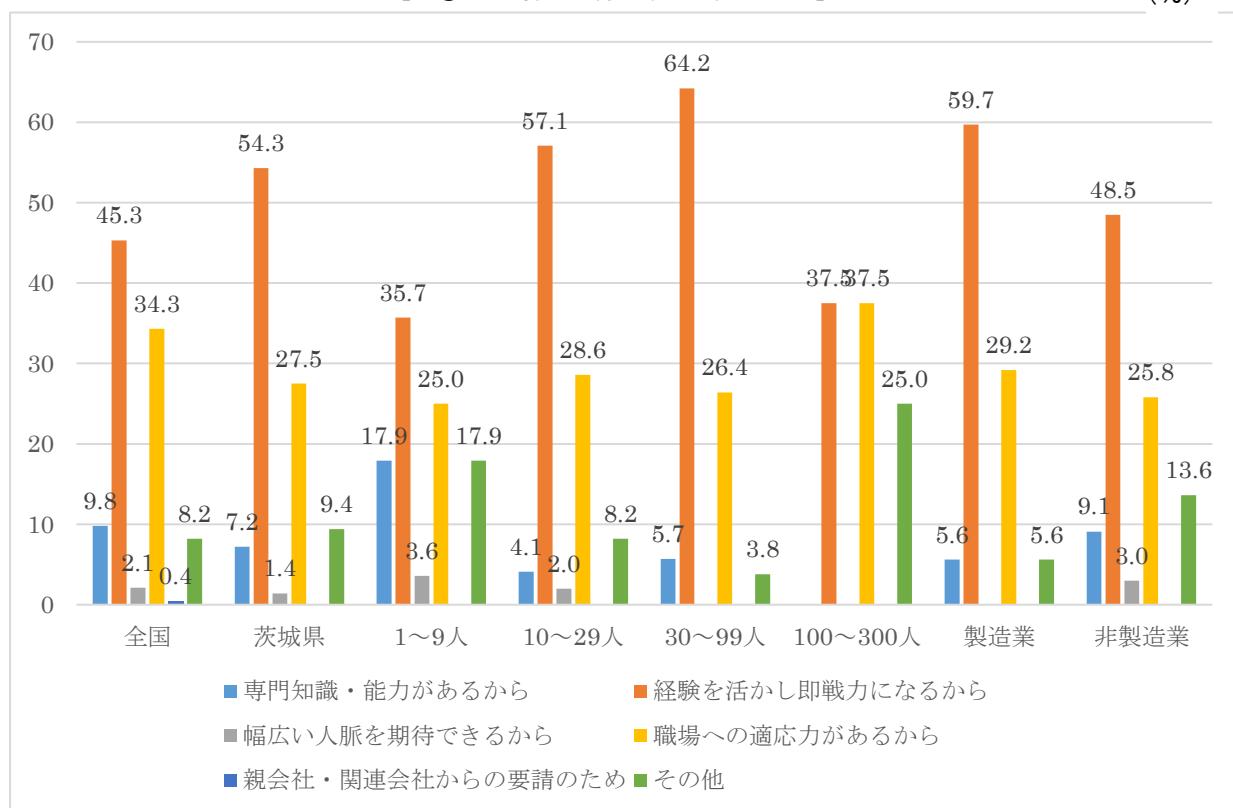
中途採用の際に最も重視したことは、「経験を活かし即戦力になるから」が54.3%（全国45.3%）と最も高く、「職場への適応力があるから」が27.5%（同34.3%）、「その他」が9.4%（同8.2%）、「専門知識・能力があるから」が7.2%（同9.8%）、「幅広い人脈を期待できるから」が1.4%（同2.1%）と続いた。

規模別にみると、1～9人の事業所では35.7%、10～29人では57.1%、30～99人では64.2%、100～300では37.5%と「経験を活かし即戦力になるから」が最も高かった。

業種別にみても製造業では59.7%、非製造業では48.5%とともに「経験を活かし即戦力になるから」が最も高かった。

中途採用の際に最も重視したことは、規模別、業種別にかかわらず、「経験を活かし即戦力になるから」が最も高い結果となった。

【図⑩: 中途採用の際に最も重視したこと】



（8）賃金改定に関する事項

①賃金改定の実施状況【図⑪】

賃金改定の実施状況は、令和7年1月1日から調査時点（令和7年7月1日）までに「引上げた」は前年度から5.3ポイント低下し42.2%（全国55.9%）、「引き下げた」は0.8ポイント低下し0.0%（同0.3%）、「今年は実施しない（凍結）」は3.0ポイント低下し9.1%（同7.6%）、「7月以降引上げる予定」は0.4ポイント低下し13.2%（同14.3%）、「7月以降引下げる予定」は0.9ポイント上昇し1.1%（同0.6%）、「未定」が8.5ポイント上昇し34.5%（同21.3%）であった。

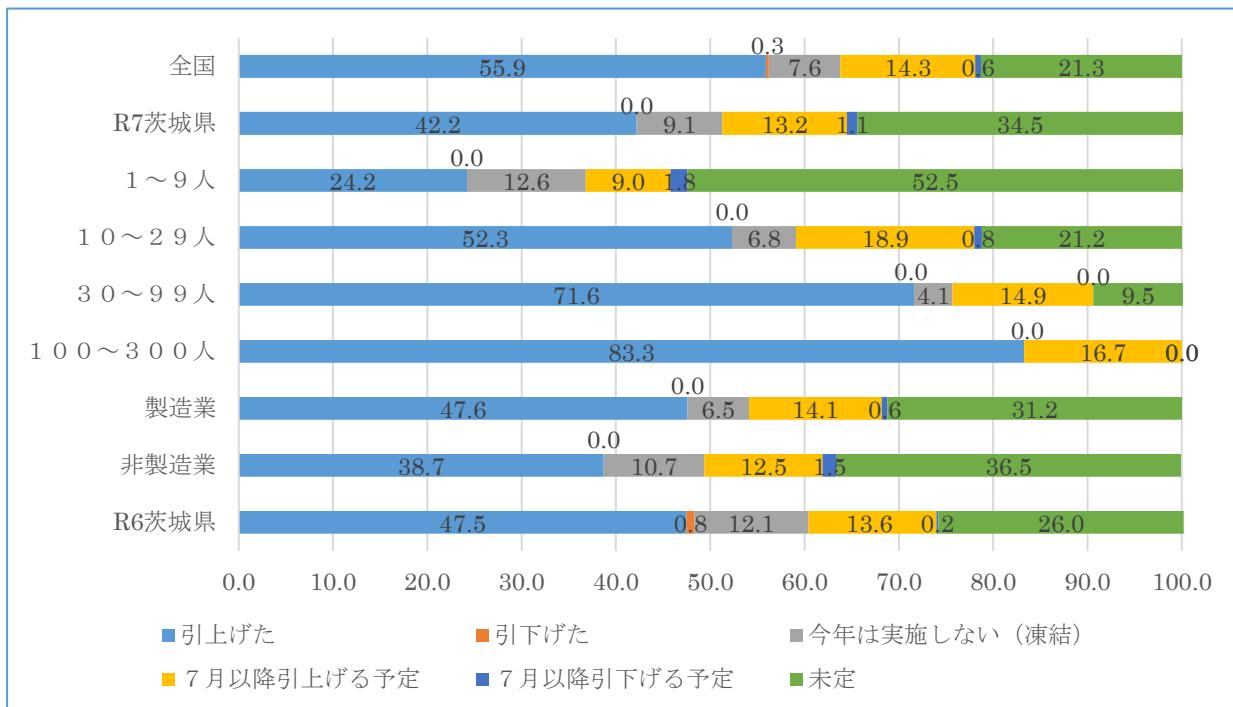
業種別にみると、製造業では「引上げた」が47.6%、「引下げた」が0.0%、「今年は実施しない（凍結）」が6.5%、「7月以降引上げる予定」が14.1%、「7月以降引下げる予定」が0.6%、「未定」31.2%、非製造業では「引上げた」38.7%、「引下げた」が0.0%、「今年は実施しない（凍結）」が10.7%、「7月以降引上げる予定」が12.5%、「7月以降引下げる予定」が1.5%、「未定」が36.5%の順であった。

規模別では、「引き上げた」が従業員数100～300人の事業所が最も高く83.3%（全国75.8%）、30～99人では71.6%（同69.7%）、10～29人では52.3%（同59.3%）、1～9人では24.2%（同38.6%）であった。

賃金改定の実施状況は、「引き上げた」「引下げた」「今年は実施しない（凍結）」「7月以降引き上げる予定」が前年度よりも低下し、予定を含めた賃金引上げは55.4%となっている。

従業員の規模が大きいほど「賃金を引き上げた」の割合が高くなっている。

【図②】賃金改定の実施状況(茨城県)】



◆茨城県の最低賃金について

最低賃金には、「地域別最低賃金」と「特定(産業別)最低賃金」の2種類があります。「地域別最低賃金」は、常用・臨時・パートなど雇用形態や呼称の如何を問わず、県内の事業場で働く全ての労働者に適用されます。事業場の産業が「特定(産業別)最低賃金」の対象である場合は、「特定(産業別)最低賃金額」が適用されます。

◆茨城県の最低賃金：時間額1,074円(69円引上げ)

効力発生年月日：令和7年10月12日

◆茨城県の特定(産業別)最低賃金

業種	時間額	発効年月日
鉄鋼業	1,098円	R6.12.31
はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具製造業	1,055円	〃
計量器・測定器・分析機器・試験機・理化学機械器具、医療用機械器具・医療用品、光学機械器具・レンズ、電子部品・デバイス・電子回路・電気機械器具、情報通信機械器具・時計・同部分品製造業	1,052円	〃

※各種商品小売業の特定最低賃金については、令和6年は改正が行われない。そのため、令和6年10月1日から茨城県最低賃金(時間額1,005円)が適用されている。

②平均昇給額・昇給率(加重平均)【表②】

令和7年1月1日から調査時点(令和7年7月1日)までに賃金改定を実施した148事業所(対象者3,689人)の改定後の平均所定内賃金は277,335円(前年度273,235円)で、昇給額10,588円(同9,204円)、昇給率4.0%(同3.5%)であった。

業種別にみると、製造業の改定後の平均所定内賃金は 271,629 円(前年度 262,486 円)で、昇給額 11,115 円(同 9,706 円)、昇給 4.3% (同 3.8%)、非製造業の改定後の平均所定内賃金は 285,831 円(同 287,306 円)で、昇給額 9,802 円(同 8,546 円)、昇給率 3.6% (同 3.1%) であった。

規模別では、1～9 人の改定後の平均所定内賃金は 282,553 円(前年度 291,993 円)で、昇給額 12,919 円(同 9,600 円)、昇給率 4.8% (同 3.4%)、10～29 人の改定後の平均所定内賃金は 278,896 円(同 275,022 円)で、昇給額 10,825 円(同 9,165 円)、昇給率 4.0% (同 3.5%)、30～99 人の改定後の平均所定内賃金は 271,641 円(前年度 273,645 円)で、昇給額 10,546 円(同 9,714 円)、昇給率 4.0% (同 3.7%)、100～300 人の改定後の平均所定内賃金は 281,463 円(同 268,924 円)で、昇給額 10,158 円(同 8,739 円)、昇給率 3.7% (同 3.4%) となっている。

昇給率は、規模別にみると 100～300 人以外は 4% を超えている。業種別にみると製造業は、非製造業よりも 0.7 ポイント高かった。

昇給率を前年度と比較すると、0.5 ポイント上昇した結果となった。

【表⑫:改定後の平均賃金(引き上げ・引下げ相殺)】※加重平均

区分	事業所数	対象者数	改定前賃金	改定後賃金	昇給額	昇給率
全国	7,193	208,537 人	272,148 円	282,456 円	10,308 円	3.8%
R7茨城県	147	3,689 人	266,747 円	277,335 円	10,588 円	4.0%
1～9人	42	194 人	269,634 円	282,553 円	12,919 円	4.8%
10～29人	59	777 人	268,071 円	278,896 円	10,825 円	4.0%
30～99人	37	1,369 人	261,095 円	271,641 円	10,546 円	4.0%
100～300人	9	1,349 人	271,305 円	281,463 円	10,158 円	3.7%
製造業	65	2,207 人	260,514 円	271,629 円	11,115 円	4.3%
非製造業	82	1,482 人	276,029 円	285,831 円	9,802 円	3.6%
R6茨城県	218	5,110 人	264,031 円	273,235 円	9,204 円	3.5%

$$\text{※ 昇給額} = \frac{\text{(各事業所の昇給額} \times \text{対象人数)}}{\text{常用労働者の総和}}$$

③賃金改定の内容【表⑬】

賃金改定の内容は、「定期昇給」が 50.6% (全国 57.1%) と最も高く、「基本給の引上げ(定期昇給制度のない事業所)」が 42.0% (同 32.0%)、「ベースアップ」が 22.5% (同 29.9%)、「臨時給与(夏季・年末賞与等)の引上げ」が 15.6% (同 11.6%)、「諸手当の改定」が 14.3% (同 15.4%) と続いた。

規模別にみると、従業員数 1～9 人の事業所では 54.4% と「基本給の引上げ(定期昇給制度のない事業所)」が最も高く、10～29 人、30～99 人では「定期昇給」が最も高かった。100～300 人では「ベースアップ」が 58.3% と最も高かった。

業種別にみると、製造業では「定期昇給」51.5%、「基本給の引上げ(定期昇給制度のない事業所)」37.9%、「ベースアップ」23.3%、「臨時給与(夏季・年末賞与等)の引上げ」8.7%、「諸手当の改定」4.9% の順で、非製造業では、「定期昇給」50.0%、「基本給の引上げ(定期昇給制度のない事業所)」45.3%、「ベースアップ」「諸手当の改定」21.9%、「臨時給与(夏季・年末賞与等)の引上げ」21.1% の順であった。

賃金改定の内容は、業種別にみると製造業、非製造業ともに「定期昇給」が最も高く、製造業が非製造業を 1.5 ポイント上回る結果となった。

本県では、基本給の引上げが全国を 4.0 ポイント上回った。

【表⑬:賃金改定の内容】(複数回答)

(%)

区分	事業所数	定期昇給	ベースアップ	基本給引上げ(定期昇給制度のない事業所)	諸手当の改定	臨時給与(夏季・年末賞与など)の引上げ
全国	9,857	57.1	29.9	32.0	15.4	11.6
R7 茨城県	231	50.6	22.5	42.0	14.3	15.6
1~9人	68	35.3	14.7	54.4	20.6	20.6
10~29人	90	50.0	20.0	45.6	15.6	15.6
30~99人	61	68.9	27.9	21.3	6.6	11.5
100~300人	12	50.0	58.3	50.0	8.3	8.3
製造業	103	51.5	23.3	37.9	4.9	8.7
非製造業	128	50.0	21.9	45.3	21.9	21.1
R6 茨城県	310	46.8	26.8	43.5	12.9	16.1

④賃金改定の決定要素(賃金改定の決定の際に重要視したこと)【図⑭】

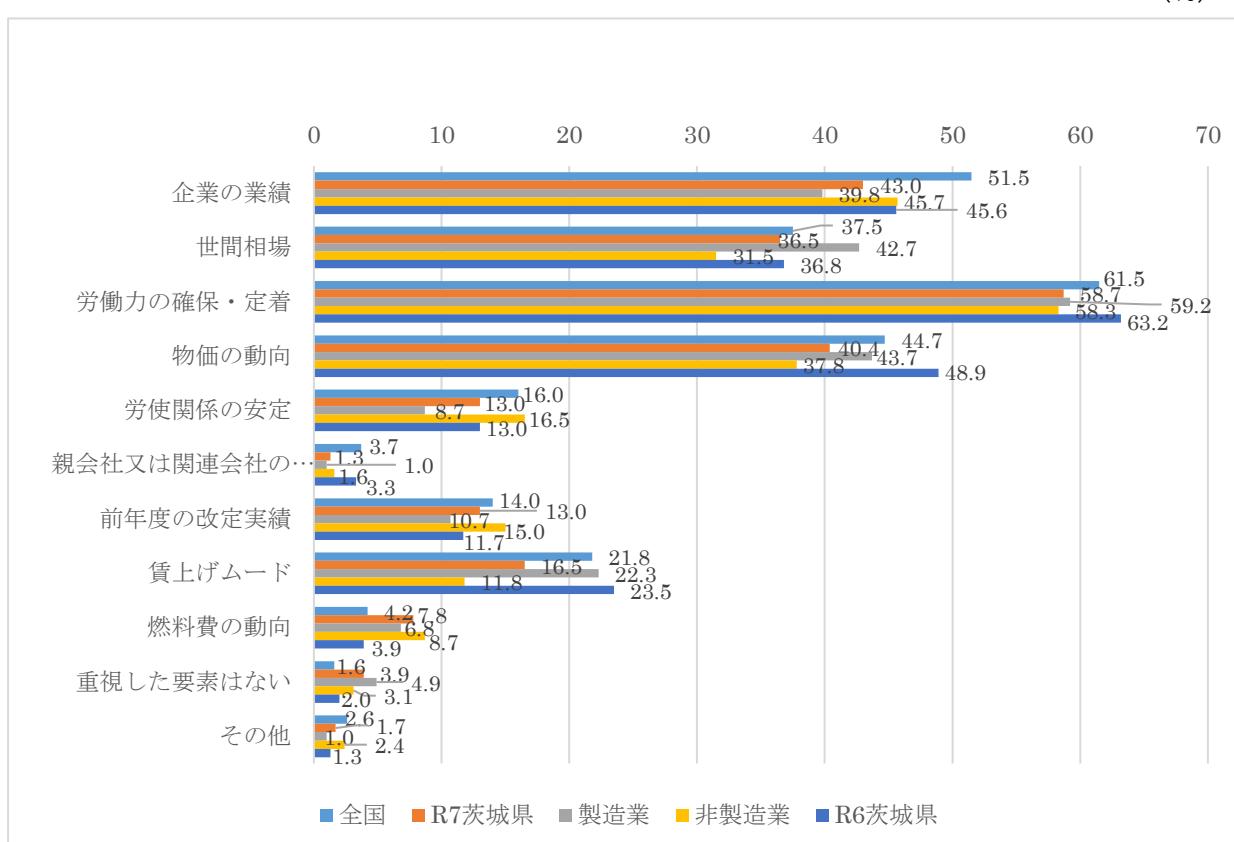
賃金改定の決定要素としては、「労働力の確保・定着」が58.7% (全国61.5%)と最も高く、「企業の業績」43.0% (同51.5%)「物価の動向」40.4% (同44.7%)と続いた。

業種別にみると、製造業は「労働力の確保・定着」「物価の動向」「企業の業績」の順、非製造業は「労働力の確保・定着」「企業の業績」「物価の動向」の順であった。

賃金改定の法定要素は、製造業、非製造業とも「労働力の確保・定着」を挙げた企業が最も高く、賃金の引上げにより採用や流出防止につなげていることがうかがえる。

【図⑭:賃金改定の決定要素】(複数回答)

(%)



(9) 労働組合の有無に関する事項

① 労働組合の有無【図⑬】

労働組合の有無は、「あり」が4.8%（全国6.8%）、「なし」が95.2%（同93.2%）であった。

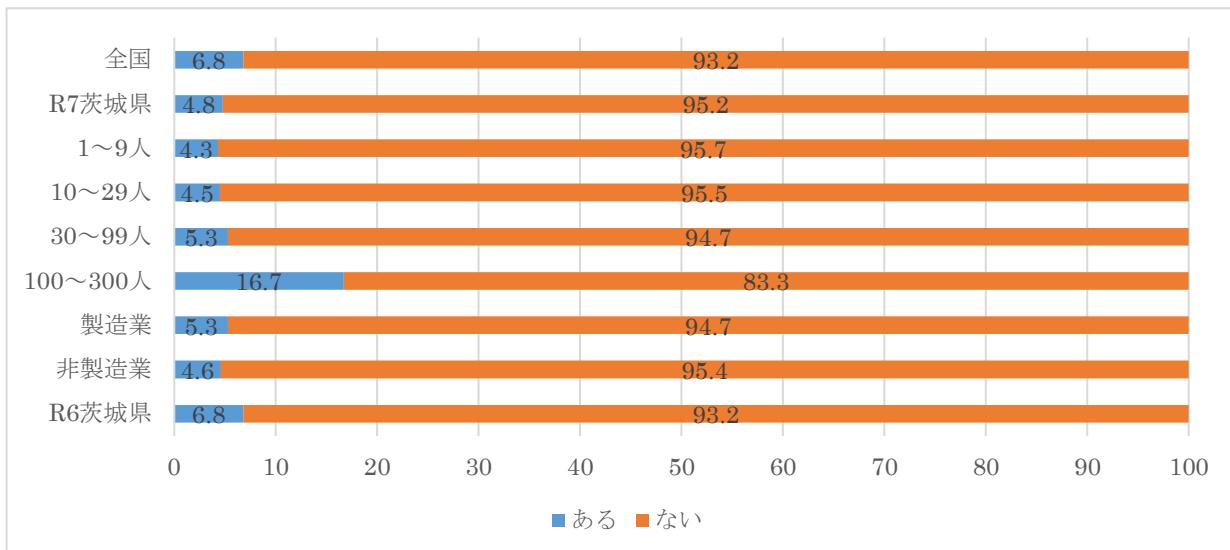
規模別にみると、従業員数1～9人の事業所では「あり」が4.3%、10～29人では4.5%、30～99人では5.3%、100～300人では16.7%であった。

業種別にみると、「あり」が製造業5.3%、非製造業4.6%、「なし」が製造業94.7%、非製造業95.4%であった。

前年度よりも労働組合の組織率は全体2.0ポイント低下した。また、従業員規模が大きいほど、労働組合がある事業者の割合が高い傾向となっている。

【図⑬:労働組合の有無】

(%)



(10) 労使コミュニケーションに関する事項

① 労使の意見を収集し協議を行う機会や場【図⑭】

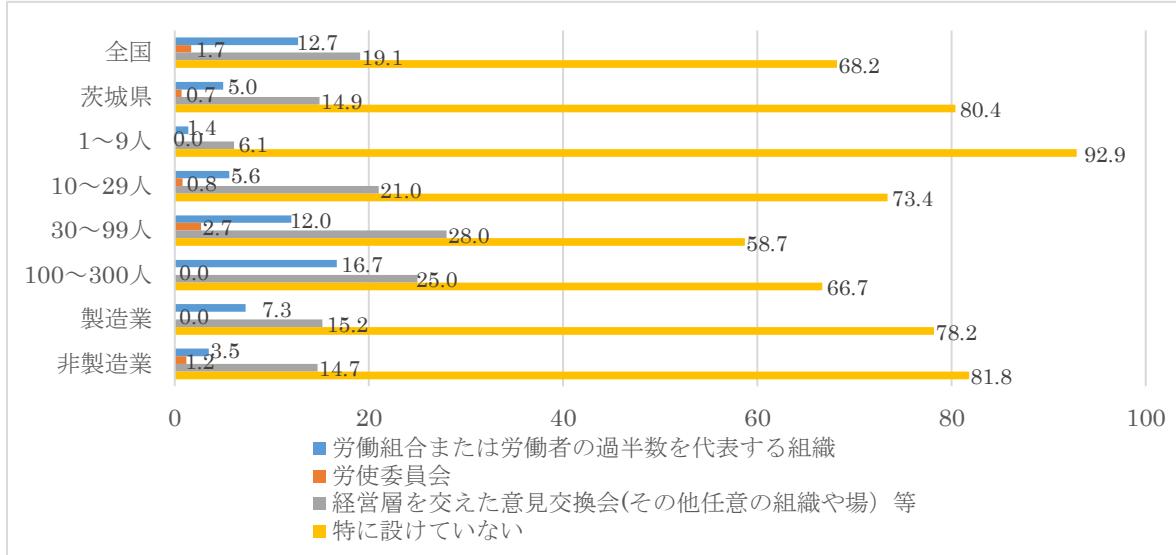
労使の意見を収集し協議を行う機会や場は、「特に設けていない」が80.4%と最も多く、「経営層を交えた意見交換会（その他任意の組織や場）等」が14.9%、「労働組合または労働者の過半数を代表する組織」が5.0%、「労使委員会」が0.7%と続いた。

規模別・業種別においても「特に設けていない」が最も高かった。

全国・茨城県・規模別・業種別すべての区分で「特に設けていない」が最も多く、次いで「経営層を交えた意見交換会（その他任意の組織や場）等」「労働組合または労働者の過半数を代表する組織」「労使委員会」の順で高い結果となった。

【図⑭:労使の意見を収集し協議を行う機会や場】

(%)



②労使協議の機会や場で行っている協議内容【図⑮】

労使協議の機会や場で行っている協議に内容は、「労働時間・休日・休暇に関する事項」が 66.7%と最も高く、「安全衛生に関する事項」が 63.0%、「生産性向上（品質管理）に関する事項」が 55.6%と続いた。

規模別に見ると、1～9人は 69.2%、10～29人は 66.7%と「労働時間・休日・休暇に関する事項」が最も高く、30～99人は 71.0%、100～300人は 100.0%と「安全衛生に関する事項」が最も高かった。

業種別にみると、製造業は「安全衛生に関する事項」が 68.6%、非製造業は「労働時間・休日・休暇に関する事項」が 67.4%と最も高かった。

規模・業種に関わらず、「労働時間・休日・休暇に関する事項」「安全衛生に関する事項」「生産性向上（品質管理）に関する事項」を主に協議しており、「安全衛生に関する事項」については、製造業が非製造業よりも 9.9 ポイント上回る結果となつた。

【図⑮: 労使協議の機会や場で行っている協議内容】

(%)

